

No.

Bangladesh Agriculture Postgraduate Institute
 Itinerant Guidance Investigation Team Report

THE INSTITUTE OF POSTGRADUATE STUDIES
 IN
 AGRICULTURE PROJECT
 IN
 THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH

January 1989

International Cooperation Agency
 Agriculture Development Cooperation Division

農開技
JR
89-8

国際協力事業団

20017

JICA LIBRARY



1076983(4)

2007

序 文

バングラデシュ国政府は、農業分野の高等教育を拡充するため、大学院教育を行う農業大学院計画（IPSA）に対する技術協力を要請してきた。

この要請に対し、国際協力事業団（JICA）は、文部省、九州大学、佐賀大学の協力を得、1985年7月4日討議議事録（R/D）の署名、交換をし、5ヶ年に互る協力を開始した。

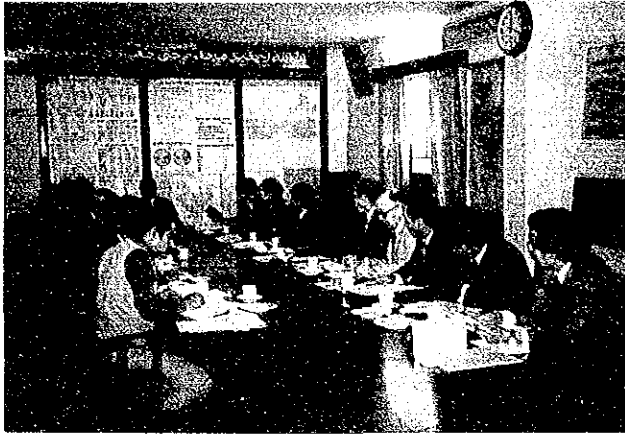
今般、本計画は3年半を経過し、協力活動の進捗状況ならびに実績の確認を行い、さらに本件実施上の問題点、今後の対応方針等の検討ならびに協力活動計画の協議等を目的として、1988年12月19日から1988年12月30日までの12日間の日程で九州大学農学部長和田光史教授を団長とした巡回指導調査団を派遣した。

本報告書は、同調査団の調査及びバングラデシュ国関係者及び日本人専門家チームと協議した結果をとりまとめたものであり、今後の本計画のより円滑かつ有効な運営に資することを期待するものである。

なお、本調査の実施にあたり、多大の御協力を賜った在バングラデシュ日本国大使館、外務省、文部省及びその他関係機関の関係各位に対し、謝意を表するとともに、本計画に対するなお一層の御支援をお願いする次第である。

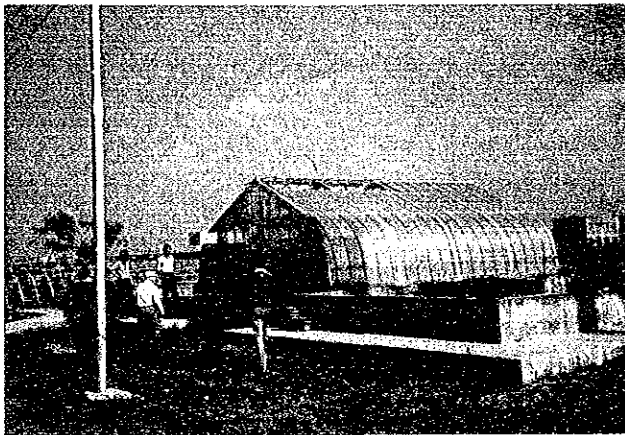
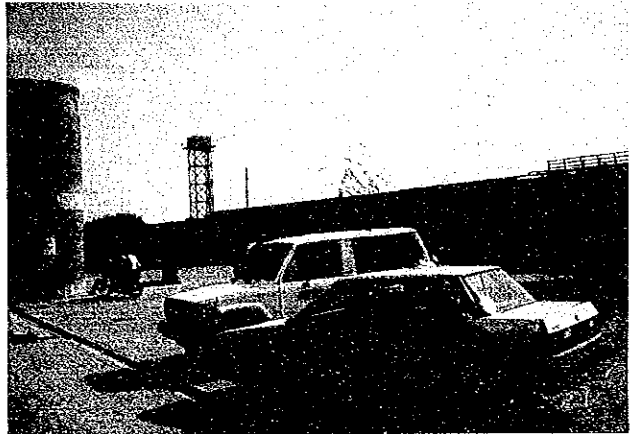
平成元年1月

国際協力事業団
農業開発協力部
部長 宮本和美



12月27日開催の調整委員会
(農業省 会議室にて)
正面が議長をつとめた農業省次官補
Mr. Abul Hashem

農業大学院IPSAの実験棟



建設中途のIPSAキャンパス内
グリーンハウス

計画省計画委員会での会合
正面右が農業担当部長の
Dr. Altaf Ali



機関別等略語解リスト

本報告書に使用している略語については「バ」国内にて、非常に頻繁に使用される言葉を記載したものであり、今後の参考となれば幸いである。

機 関 名；

MAF(MA)	Ministry of Agriculture (and Forests) (農業省)
MP	Ministry of Planning (計画省)
ME	Ministry of Education (教育省)
MED(E&R)	Ministry of Establishment (and Recruitment) Division (人事制定省)
BARC	Bangladesh Agricultural Research Council (「バ」農業技術研究 審議会)
BAR I	Bangladesh Agricultural Research Institute (「バ」農業技 術研究所)
BRR I	Bangladesh Rice Research Institute (「バ」稲作技術研究所)
CERDI	Central Extension Resources Development Institute (中央普 及資源開発研究所)
BAU	Bangladesh Agricultural University (マイメンシン農科大学)
BAC(BAI)	Bangladesh Agricultural Institute (ダッカ農業カレッジ)
BCAS	Bangladesh College of Agricultural Sciences (農業科学カレ ッジ)……IPSA 施設の前身
UGC	University Grants Commission (大学審議会-教育省)
USAID	United States Agency for International Development (米国 国際開発庁)

その他参考機関名

BJRI	Bangladesh Jute Research Institute (「バ」黄麻技術研究所)
BTRI	Bangladesh Tea Research Institute (「バ」茶業研究所)
FRI	Forest Research Institute (「バ」林業研究所)
INA	Institute of Nuclear Agriculture (農業放射線研究所)
BADC	Bangladesh Agricultural Development Corporation (「バ」農 業開発公社)
SCCA	Seed Certification Center of Agriculture (農業種子登録セ ンター)

部局，委員会名簿；

ERD	External Resources Division (对外援助局 - 計画省)
PC	Planning Commission (計画委員会)
PEC	Project Evaluation Committee (プロジェクト評価委員会)
NTC	National Training Council (国家研修審議会)
NBR	National Board of Revenue (歳入局) - ODST の申請, 審査の担当局
ECONEC	Executive Committee of National Economic Council (経済懇談審議会)

シンジケート；(BAU の理事会)

Syndicate

職 名；

DG	Director-General (BARI, BRRI, BJRI 等所長の職名)
Sec.	Secretary (次官)
Add. Sec.	Additional Secretary (次官補)
Jot. Sec.	Joint Secretary (審議官)
Dep. Sec.	Deputy Secretary (参事官)
CSO	Chief Scientific Officer (部長研究員)
PSO	Principal Scientific Officer (主任研究員)
SSO	Senior Scientific Officer (上級研究員)
SO	Scientific Officer (研究員)
Prof.	Professor (教授)
Assoc. Prof.	Associate Professor (助教授)
Asstt. Prof.	Assistant Professor (助手)
Res. Assoc.	Research Associate (研究員)

手続関係書簡；

R/D	Record of Discussions (討議議事録)
TSI	Tentative Schedule of Implementation (暫定実施計画)
T/R	Terms of Reference (調査付託事項)
PPP	Priliminary Project Proforma (プロジェクト事前計画書)
PP	Project Proforma (プロジェクト計画書)
PP(TAPP)	Technical Assistance Project Proposal (技術協力計画要請書)
PP(GAPP)	Grant Assistance Project Proposal (無償資金協力計画要請書)
CDST	Custom Duties and Sales Tax (関税)

諸 単 位 ;

貨 幣

1 タカ (TK=Taka) = 約 5 円 (1 US \$ = 30.5 TK)

1 ラーク・タカ (Lakh Taka) = 10 万タカ

1 クロール・タカ (Crore Taka) = 100 ラーク・タカ = 1,000 万タカ

度 量 衡

1 フィート (ft) = 0.305 m, 1 ft² = 0.09

1 エーカー (acre) = 4,047 m² (1 ha = 2.47 エーカー)

1 ビガ (Bigha) = 0.33 エーカー

1 ゼール (Seer) = 933g

1 モン (mound) = 40 ゼール = 37.5 kg

目 次

序 文
写 真
略語解リスト

1. 巡回指導調査団の派遣について	1
1-1 調査団派遣の経緯及び目的	1
1-2 調査実施方針及び調査項目	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	4
2. 調査、協議内容	6
2-1 調整委員会協議内容	6
1) IPSAの自立	6
2) プロジェクトの延長要請	7
3) エバリュエーション調査	7
4) 施設建設計画	8
3. 実施運営上の問題点	9
3-1 プロジェクトの進捗状況	9
3-2 実施上の問題点と対策	9
3-3 研究計画	9
4. 所 感	13

別添参考資料

1. プロジェクト位置図	15
2. プロジェクト実施にかかる経過(レビュー)	21
3. 調整委員会討議資料	29
4. 団 長 レ タ ー (英 文 及 び 和 文 仮 訳)	45
5. 調整委員会議事録	71
6. 1989年度事業計画要望	79

1. 巡回指導調査団の派遣について

1-1 調査団派遣の経緯及び目的

バングラデシュ農業大学院計画は同国における農業高等教育の充実、改善を目的とし、大学院教育の水準向上のためプロジェクト方式技術協力として、昭和60年7月討議議事録(R/D)の署名を行ない、その後5ヶ年間の協力活動を実施している。

本年は第4年次となり、協力事業もなかばを過ぎ、一部協力活動成果の取りまとめにもかかる方向にある。

本件実施に際し、「バ」国内におけるプロジェクトの承認行為(プロジェクトとしての計画評価)を受けておらず、協力をすすめるにあたり、大きな問題(障害)となっていた。しかしながら昨年8月(1987年)にProject Evaluation Committee Meetingにて計画承認を得、ほぼ解決し、実質的に本大学院の運営についても改革を行ないつつある。

(当初、本大学院は農業省の1研究所である農業研究所(BARI)の1部局として、位置付けられていたが、昭和63年1月の合同委員会において、本大学院を自主性を持つオートモナスな機関として、農業省直属(次官付)とする方向で、本年(1988年)10月に法令改正がなされた)

こうした状況下において、協力予定の6学科のうち、これまでの植物育種、作物学、植物病理、昆虫学の4分野に、園芸、土壌学の2分野の協力も加え、協力が実施されており、成果を生みつつある。

この様な状況下、現在の進捗状況、協力実績を把握するとともに、これまでの問題点を整理し、今後の協力方針、さらには協力期間終了後の方針について検討、協議をおこない、また、最終年度としての1989年度の技術協力事業の計画についても上記を踏まえ、検討する必要があることから、本調査団を派遣することとした。

1-2 調査実施方針及び調査項目

これまでの活動実績を把握し、現在おこなっている研究指導の進捗状況をとらえるとともに、直面している問題点について実情を調査する。

これをもとに、今後の新規協力分野(土壌学、園芸学)ならびに協力中4分野(遺伝学及び植物育種、植物病理、作物学、昆虫学)における研究指導、協力活動計画等について日本人専門家及び「バ」国関係者と協議を行なう。

また、活動計画を円滑に実施するに必要である短期専門家派遣計画、研修員受入、機材供与等の各技術協力事業計画についても打合せを行なう。

調査項目は、以下のとおりである。

(1) プロジェクトの活動進捗状況把握と評価

- a. 試験, 研究実績
 - b. 教官スタッフの育成
 - c. 研究機材の利用技術の移転 等々
- (2) 運営上の問題点の整理, 今後の対応策についての検討
- (3) 来年度の試験, 研究設計の検討および指導, 助言
- (4) 技術協力事業計画(短期専門家, C/P, 供与機材等)の協議, 検討

1-3 調査団の構成

本件調査に参加した団員については以下のとおりである。

担当分野	氏名	派遣時現職
団長(総括兼土壌学)	和田 光 史	九州大学農学部学部長
遺伝学及び植物育種	大 村 武	九州大学農学部教授
昆 史 学	藤 條 純 夫	佐賀大学農学部教授
業 務 調 整	浅 野 哲	国際協力事業団農業開発協力部農業技術協力課

1-4 調査日程

調査日程の概要については, 以下のとおりである。

月日(曜)	行 程	協議内容概略(主な面談者)
12/19 月	出発(東京-バンコク) 10:30 15:25 TG 641	移動
12/20 火	移動(バンコク-ダッカ) 11:30 12:50 TG 321 山田リーダー宅	移動 山田リーダー, 隆杉調整員, 大野長期専門家, 和田, 川満短期専門家 調査日程打合せ, プロジェクト現状聴取
12/21 水	JICA Bangladesh 事務所 8:00 ~ 農業大学院 (IPSA) 9:30 ~ 農業研究所 (BARI) 13:30 ~ 在「バ」日本大使館 16:00 ~	松沢事務所長, 山田リーダー 調査日程打合せ, プロジェクト現状聴取等 DR. S.H. Khan 学長 Dr. J. Haider カウンターパート他, 表敬訪問, 研究活動状況視察 Dr. M.H. Mondal 所長 表敬訪問, 調査目的説明 井口大使, 中野二等書記官他 表敬訪問, 調査目的説明

月日(曜)	行 程	協議内容概略(主な面談者)
12/22 木	計画省 計画委員会 8:00 ~ 農業省 9:00 ~ 計画省 計画委員会 11:00 ~ USAID(在「バ」米国大使館) 13:00 ~	Dr. Hasanuzzaman メンバー 表敬, 「バ」国農業事情聴取 Mr. Abul Hashem 次官補 表敬, 調整委員会開催について打合せ Dr. Altaf Ali 農業担当部長 Mrs. P. Boughton 所長 Dr. C. Hash 食糧, 農業担当部長 表敬, 現状・問題点について意見交換(合同評価, 将来計画等について)
12/23 金	(休日)	日本人専門家チーム, 来年度事業計画について協議
12/24 土	農業研究評議会(BARC) 8:00 ~ 農業大学院(IPSA) 9:30 ~ 山田リーダー	Dr. Badurudoza 名誉研究官 表敬 IPSA 教官 研究実績, 将来計画について意見交換 日本人専門家チーム 技術協力実施上の問題点, 対処方針について打合せ
12/25 日	(祝日)	(資料整理, 団長レター案作成及び調査団内打合せ)
12/26 月	農業大学院(IPSA) 9:30 ~	研究圃場視察, 調整委員会付議事項協議及び討議資料作成
12/27 火	農業研究評議会(BARC) 8:00 ~ 農業省 会議室 11:45 ~	Dr. M.M. Rahman 議長 表敬 Mr. Abul Hashem 他 調整委員会開催 団長レター作成
12/28 水	農業大学院(IPSA) 8:30 ~ JICA バングラデシュ 事務所 13:00 ~	IPSA 教官 研究計画について意見交換 セミナー実施 松沢事務所長, 山田リーダー 調査概要報告

月日(曜)	行 程	協議内容概略(主な面談者)
	在「バ」日本大使館 16:00～	野田二等書記官 帰国報告 フェアウエルパーティー
12/29 木	帰国(ダッカードバンコク) 17:00 20:10 TG 322	移動
12/30 金	帰国(バンコク-福岡) 8:00 21:25 帰国(バンコク-東京) 10:30 17:55	帰国

1-5 主要面談者

バングラデシュ国における主要面会者は以下のとおりである。

◎Ministry of Agriculture (農業省)

Mr. Abul Hashem Additional Secretary, (次官補)

Mr. A. Wahced Khan Agricultural Economist

○本件プロジェクトカウンターパート

Dr. S.A. Khan Director (学長; プロジェクトマネージャー)

その他教官スタッフ (カウンターパート)

○農業研究審議会 (Bangladesh Agricultural Research Council; BARC)

Dr. M.M. Rahman Executive Vice-Chairman

Dr. Badruddoza Scientist Emeritus

○農業研究所 (Bangladesh Agricultural Research Institute; BARI)

Dr. M.H. Mondal Director-General (所長)

◎Planning Commission, M.P. (計画省計画委員会)

Dr. S.H. Zaman Member

Dr. Altaf Ali Division Chief (農業担当部長)

◎USAID Mission to Bangladesh (米国国際開発庁ダッカ事務所)

Mrs. Priscilla Boughton Mission Director (所長)

Dr. Charles Hash Division Director, Food & Agri. (食糧・農業担当部長)

◎在「バ」日本大使館

井口大使

高橋公使

野口二等書記官

◎JICA バングラデシュ事務所

松沢憲夫

事務所長

◎JICA 日本人専門家チーム

山田芳雄

チームリーダー

隆杉実夫

業務調整

大野和朗

昆虫学

和田信一郎

土壌学(短期)

川満芳信

作物学(短期)

◎USAID 専門家

Dr. Ludwig M. Eisgruber

カリキュラム開発

2. 調査、協議内容

2-1 調整委員会協議内容

(1) IPSAの自立について

IPSAの自立については、1988年1月9日開催された調整委員会で、これを達成するにはいくつかの段階を経る必要があること、まずその第一段階として、IPSAをBARIから切り離し、MA所屬とすること、また、そのためにはPPの改訂が必要であり、実施にはMAから行政命令を発することが結論された。

10月3日、MAはIPSAをBARIから分離する命令を発し、(1)IPSAをBARIから分離してMA直屬とすること、(2)IPSAが教育研究機関として完全に自立するまでは、MA直屬の管理委員会(MC)がIPSAの運営に当たること、(3)この発令後、BARIのDGからIPSA所長にすべての動産及び不動産、並びに記録の移管を3ヶ月以内に行うこと、(4)PCによって承認された改訂PPの必要な分割案を直ちに作成して、計画実施のための年次予算を獲得すること、(5)すべてのIPSA教官及び職員に対して、暫定措置として、BARI内宿舍居住を認めることを示した。

また同日付で、通達として、上記のMCの構成(委員長、MA次官；委員BARC議長、PC農業部長、BARI所長、BAU農学部長、BAI校長；委員幹事、IPSA所長)を明らかにするとともに、MCの審議事項を(1)IPSAの管理運営についての主要な事項、(2)学生の修学コース、入学、研究プログラム、及び関連事項、(3)教職員の任用に関する一般方針と方法、(4)MAその他の政府及び関係機関への予算書、年次報告書、現状報告書などの提出、(5)IPSA法令の草案を4週間以内に作成することがIPSA所長に要請され、IPSAがその法令(Ordinance)を作成し、政府がこれを承認して完全に自立した教育研究機関となればMCを廃止することを明らかにした。

その後、IPSAから要望されたMCの速かな関係は2度延期され、12月8日に漸く開催されて、IPSA所長に、行政、財政の全面的管理権が与えられ、教官リクルートの方針、手続きが、IPSAプロジェクトチームの判断では、ほぼ妥当と考えられる線で決定された。本巡回調査指導団到着時には、これらの決定を受けて、教職員のIPSA、BARIへの配属決定のための希望聴取などを含む行政措置が進行中であった。

このように、行政上のIPSAの自立について進展が見られたのに対し、学問上のIPSAの自立については、1987年春に設置されたIPSAカリキュラム委員会、同プロジェクトチームの努力にも拘らず、ほとんど進展が見られていない。調査団は、12月22日MAにA. Hashem次官補を表敬訪問したときに、この問題をとり上げ、その解決を促進するとともに、IPSAプロジェクトの新しい展開によって生じた諸問題を討議するために、調整委員会を12月27日に開催することについて同意を得た。また、12月22日PCにS. H. Zaman

メンバー、A.H.M. Altaf Ali 農業部長を訪問したときにも、このIPSAの学問上の自立の問題が討議され、その解決促進のための具体策として、(1)この学問上の自治権を盛り込んだIPSA法令を作成すること、(2)IPSAカリキュラム委員会によって作成されたカリキュラム改訂案を審議するために、IPSA外の有識者によって構成される新しい委員会を組織することの2点を調整委員会に提案することとなった。

IPSAのBARIからの分離については、IPSA教官はこれをIPSA自立への第一歩として受けとめ、調査団が12月21日表敬訪問したM.H. Mondal BARI所長も、IPSAの授業へのBARI研究員の支援、IPSAとBARIとの間の研究協力については、これまで同様の努力をすることを確約した。しかし、12月27日表敬訪問したM.M. Rahman BARC議長は、IPSAのBARIからの分離は得るよりは失うものの方が多く、IPSAの自立に対する反対を強め、BARIに所属する他のカレッジとは別にIPSAのみをBARIから分離したことは公平な措置ではなく、バングラデシュ高等農業教育を混乱させるものであるという見解を強い語調で述べた。同議長は、IPSAプロジェクト発足当時のBARI所長であり、この発言には注意しておく必要があると思われる。

12月27日の調整委員会では、IPSAの自立に関する当面の諸方策の推進は、Working Paper (別添資料3)に、C.1. 学問上の自立、D.7. カリキュラムの完成、D.8. IPSA法令に述べられた線で承認された。

(2) IPSAプロジェクトの延長要請

調査団が12月21日IPSAを訪問したとき、S.H. Khan 所長、及び教官一同は、1990年7月に終了予定の本プロジェクトの延長を強く要請した。この要請は、本プロジェクト成立までの経過(BCASからIPSAへの変更)、前述のIPSAの自立、「バ」国の厳しい経済状況などを勘案すれば、IPSA教官と同専門家チームの努力、協調によって、教育、研究活動の実績が挙げられているとはいえ、十分に考慮に値すると、調査団は考えたが、その判定は1989年に派遣が要請されている評価調査団の結論をまたなければならないことを説明した。

同様の要請は、(1)に述べたPC訪問時にも、Hassanuzaman メンバー、Altaf Ali 農業部長もその必要性を示唆し、可能であれば、現在計画中の「バ」国の1990-1995年第4次5ヶ年計画に、延長後想定されるプロジェクトの名称、期間、予算額が入る様に、1989年2-3月までに通報されたいとの要望があった。

(3) IPSAプロジェクト評価調査団とUSAIDの新プロジェクト

IPSAプロジェクトの評価調査については、IPSA Khan 所長は日、米、「バ」国の合同形式で実施されることを望む旨の意志を表明した。また、日本側(JICA)で計画してい

る1989年6月-7月上旬に、日、米、「バ」国を加えた合同形式で評価調査を行うことについては、12月22日USAIDにP. Boughton 所長、C. Hash 食糧農業部長を訪問したときにその意向を質し、詳細については今後打合せることとして、基本的には合意を得た。

また、USAIDで計画している「バ」国の高等農業教育に関する新プロジェクトについて、これがバングラデシュ農科大学(BAU)を中心として、大学行政、カリキュラム、教官組織の改善などを主内容とし、図書館の充実、中央機器分析施設の設置などを含む構想で、

IPSAに対してはその学問上の自立、カリキュラムの改善などで支援できる見込みであること、この新プロジェクトに参加を希望した大学のうちからオレゴン州立大学を中心とし、4大学を協力校とするグループが選ばれて、1989年3月にはデザインチームが来「バ」の予定という説明を受けた。

(4) IPSA 施設建設計画について

前回の巡回指導調査団報告書にも述べられているように、IPSAが意図している大学院レベルでの教育、研究活動を行うには、情報管理センターの機能を併せもつ図書館、農場事務・実験室、作物貯蔵庫、乾燥室、温室、網室などの建物、施設が必要である。また、IPSAがダッカからかなりの距離にあること、今回のIPSAのBARIからの分離という事態に対応することを考えて、IPSAで教育、研究に従事する教官とこれを補助する職員のための宿泊及び付帯施設の建設が必要であり、これを日本政府に無償協力として採り上げてもらいたいとの強い要請が、「バ」国のIPSA関係者から12月27日の調整委員会で重ねて行われた。なお、このすべてを日本の無償協力として行うことが困難なときには、USPL480基金をこれに充てること、工事の設計、施工監督のみを日本に要請することなどについても、同委員会で議論された(別添資料3-C4, D5)。

3. 実施運営上の問題点

3-1 プロジェクトの進捗状況

本調査団は12月21日、24日、26日、28日にIPSA学長、教官などとの合合を持ち、また、実験室、図書室、圃場などの視察を通じ、研究の内容、進捗状況及び今後の研究計画についても調査を行うとともに、供与機材、施設等の利用状況についても調査した。前巡回指導調査団の来「バ」以来のほぼ1年の間に、IPSAのBARIからの分離を含む状況下で、IPSA教官と同専門家チームの努力と協調によって、全般に順調にプロジェクトは進捗していると判断した。ただ、IPSAに1987年に受入れ、講義、修士論文作成を終った学生が、BAUで卒業試験が実施されないために未だにIPSAに止まり、1988年の学生受入れ予定が1989年に延びているなど、「バ」国の教育の混乱がIPSAの教育にも影響を及ぼしている。IPSAの研究は、4名の教官が日本、2名の教官が米国に長期研修、あるいは留学中で、一部の分野ではその影響も認められたが、全般には着実に成果を挙げている。

3-2 実施上の問題点と対策

前述のようなプロジェクトの進捗に伴ない、IPSA教官の一部、在「バ」の短期派遣専門家からは、短期派遣専門家の専門内容が必ずしもIPSA教官の希望と一致していない場合があり、また、同一専門分野に属する短期派遣専門家間の知識、技術移転内容についての連けいが充分でないなどの指摘があり、これらの点については今後考慮の必要がある。

また、供与機材についても、その購入、維持、管理に問題にあることが指摘され、購入については希望機種を選定、購入、維持、管理のすべての面で現地代理店の積極的利用、修理、故障部品の取り替えができるだけ速に行える体制づくり（例えば年数回の定期巡回、機器修理センターの設置、オペレーターの養成など）が要望され、12月27日の調整委員会でも議題の一つとして採り上げられ、日本側の配慮が要請された（別添資料3-D2）。

3-3 研究計画

次のように団員が専門分野を分担し、各部別の研究計画等について調査した。

和田 団 長 農学(Agronomy), 土壌学(Soil science), 農業普及(Agricultural extension)

大村 団 員 植物育種遺伝学(Genetics and plant breeding)
園芸学(Horticulture), 作物学(Crop botany)

藤条 純 夫 昆虫学(Entomology), 植物病理学(Plant pathology)

〔農学〕1988年度に実施あるいは計画されたもの

1. マングビーンの生育に対する栽植密度とリン肥料施用の影響(学生修士論文, 未実施)

2. 水分抑制条件下での小麦 4 品種の生育
3. BARI から農家に供与された小麦 10 品種の生育比較
4. 小麦の生育に対する栽植密度の影響
5. ササゲ 10 品種の生育収量評価
6. ササゲ 4 品種の生育に対する播種日の効果
7. ササゲ 4 品種の着花についての研究
8. 小麦に対する窒素施用適期の決定

〔土壌学〕 1988 年度に実施されたもの

1. IPSA 土壌に対する有機物連用が土壌の物理性、化学性、微生物相に及ぼす効果
2. バングラデシュの土壌型を異にする 8 種の土壌の物理性についての研究
3. 小麦及びトウモロコシの根の成長と収量に対する土壌水分と窒素施用の効果
4. 2 種の土壌に栽培した小麦の生育と収量に対する主要要素の施用効果
5. バングラデシュの森林での落葉、落枝の持ち出しが土壌に及ぼす影響
6. 乾季水稲作の雑草防除と収量に対する土壌水分と窒素施用の効果
7. IPSA 気象データの収集と記録
8. ササゲの生育に対する異なる根粒菌の接種効果
9. 緑肥作物のすき込みが IPSA 土壌の物理性、化学性、微生物相に及ぼす効果
10. IPSA 土壌の養分状態がカラシナ、小麦、イネの生育に及ぼす影響
11. IPSA 土壌のペドン特性と地形に基づく分類
12. 異なる地形上で生じた 3 種のバングラデシュ土壌の特徴づけと適切な農業利用
13. IPSA 土壌に対する生物の働きかけの効果

〔農業普及〕 1989 年に実施を計画しているもの

1. IPSA から 5 km の範囲内にある村落の社会・経済及び農業普及活動の実行可能性
2. BRRI で開発された稲作技術の農家による受入れ状況
3. Gazipur 地区で新しい技術の受入れに熱意をもつ農家の実態調査

〔植物育種遺伝学 (Genetics and Plant Breeding)〕

教官 3 名が日本及びアメリカ合衆国に遊学中であるので、研究は中断しているが、Dr. Bhowmik が 11 カ月の研修を終えて 1988 年 12 月 28 日に帰国したので、研修の成果をふまえて、活発に研究が再開されることを期待している。

〔園芸学 (Horticulture)〕

I. 組織培養

1. 組織培養によるバラの大量増殖
2. ニンニクの茎頂培養技術の確立……在来品種のウィルスフリー化
3. Teasel gourd 及び Pointed gourd の 培養……種子の発芽困難を打開するため

II. 品種改良

1. カントリーピーンの育成系統の評価……周年栽培品種の育成を目指しており、不感光性品種が得られた。
2. カントリーピーンの 2 選抜系統の結果特性に及ぼす栽植時期の効果
3. タマネギの 12 選抜系統の種子増殖……30 余系統から選抜した優良系統について

III. 外来そ菜品種の遺伝資源としての評価……キュウリ (7 品種), マスクメロン (3), ハツカダイコン (4), 中国野菜 (3), ナタネ (3), カリフラワー (9), トマト (2), ナス (2) など 18 種類のそ菜について生育と収量の解析。

〔作物学 (Crop Botany)〕

I. リョクトウの品種改良

1. リョクトウの近縁野生種の収集とその研究……イエローモザイクウイルス抵抗性遺伝子の探索。
2. リョクトウの日長不感光性に関する研究……有用な 2 系統を発見

II. Teasel gourd の品種改良

1. 有用変異体の収集と評価……4 倍体 1 系統を発見
2. きょうだい交配による近交系の育成
3. コルヒチン処理による 4 倍体の作出……3 倍体品種育成のため。

III. Pointed gourd の品種改良

1. 有用変異体の収集と評価……変異が少なく、2 系統しか得られなかった。
2. きょうだい交配による近交系の育成
3. 人為 4 倍体の作出

IV. ワタの生理学的研究

1. ワタの形態生理及び収量形質に及ぼす Cycocel の効果
2. ワタ種子の品質に及ぼす の着生位置の効果

園芸学科及び作物学科は協力して遺伝資源の収集、評価と育種に関する研究を行っている。農業生産の安定多収には環境に適応した優良品種の育成が極めて重要であるので、各学科がその特色を生かし、役割を分担して、研究成果をあげることを期待する。その意味で園芸学科が組織培養に関する研究を開始し、作物学科が生理遺伝学を目指していることは望ましいことである。

イネはバングラデシュでは最も重要な作物であるにも拘らず、IPSAがBARIに属していたことから、イネの研究をためらう傾向があった。BARIから独立したのでイネの研究も強力に推進することが肝要である。

供与機材も整備されたので、今後はこれらを活用した研究が進展することを望みたい。そのため、研究目的を明確に見定めて適切な研究計画を設定して、供与機材を利用した手法を有効に駆使するようにすべきである。

(植物病理学 (Plant Pathology))

研究中の課題 (1988 ~ 1989)

1. トウガラシ種子への病原菌の感染と防除
2. コムギ赤星病菌の性状と小麦への侵入機構の解析
3. マンゴーと *Lorathus* 菌 (*Dentrophloe Falcatum* : *Macrosphen Cochihinensis*) の寄主 - 寄性者関係
4. エジプト豆の根の肥大化と成長に及ぼすネコブセンチュウ (*Meloidogyne spp.*) の影響
5. 水稲、小麦および落花生の植物寄生性線虫の同定と生態
6. トマトのネコブセンチュウ (*Meloidogyne spp.*) 防除のための土壌への鶏 肥料の投与効果
7. バングラデシュのウドンコ病の探索
8. 病原圃場の準備

(昆虫学 (Entomology))

研究中の課題 (1988 ~ 1989)

1. 栽培時期を変化させた場合の3品種のささげにおけるマメシクイガによる収量損失への影響
2. カラシナ島3種の種子生産に対するミツバチによる受粉効果
3. カメムシ類の採集・同定・飼育、それらの寄生蜂の同定・行動探索、カメムシの繁殖に及ぼす寄生蜂の影響
4. マンゴー葉にゴールをつくるタマバエ類の同定と個体群動態
5. イネトゲトゲハムシの生態、特に移動行動との関連
6. マンゴー茎にゴールをつくるタマバエ類の同定と害虫としての評価
7. 月桂樹葉のゴールの生成要因解析
8. 昆虫誘引トラップを用いた害虫発消長の解析と発生予察

4. 所 感

バングラデシュ国へ行く前に想像していたのは、アフリカの飢餓国から報じられたがりやりにやせ細った子供達の姿であった。しかし、ダッカ市内で見かけた多くの物乞いに集り子供達の肌にもつやがあり、瞳が輝いていた。発展途上国の輝きとみてよいのだろうか、やや救われた気持ちになった。1988年9月に未曾有の大洪水に、さらには11月末に巨大なハリケーンに見舞われたばかりだけに、ダッカ空港近辺でも水没した陸地が至るところに広がっているのが見られた。空港に降りる直前に、隣席の2年ぶりに日本から帰国するというベンガル人の言葉が印象的であった。「見てくれ、この広大な平地を。我々にはこの土地がある。水を管理し、この土地を生かしていけば、富める国になれるのだ」と。短期間の、少しばかり垣間みただけのバングラデシュ滞在ではあったが、まさにこの言葉の通りだということを実感できた。また、USAIDのDr. L. Eisgruberがこの国を救うのは物資ではなく、教育だといみじくも指摘していたが、IPSAプロジェクトがまさにその線にそって着々と成果をあげつつあることを知ることができた有意義な巡回指導調査であった。

私達はIPSAが、管理面での独立が認められた直後のIPSAを訪れた。Director Dr. Khanの自信に満ちた対応、スタッフの意気込みがこの独立の意義がいかに大きかったかをみることであったように思えた。ここまでたどりつくことができたのは、山田チームリーダーはじめ長期・短期の専門家、Dr. Eisgruber、さらにはJICA関係者の並々ならぬ努力の賜物といえる。調査団が行く直前になって1年前から懸案の会議がようやく開かれたり、約束した会議が突然すっぽかされたり、管理系統が変わると前言をひるがえして運営を妨げるような発言をするバングラデシュ側の一部の高官を相手にしなければならなかったり、はかりしれない忍耐と努力が必要であったと聞く。

IPSAでは建物と設備はほぼ整備され、今後はどのような教育をし、どのような研究成果を出すかが問われる段階になってきた。立派な機器が先に導入されると、ともすると、それを使えるような実験を計画するということになりかねない。かなり大きな圃場がつけられ、ほぼ十分と思われる農場作業員が居る現状では、まず作物を栽培・管理し、その過程で生じた課題を明確にし、それを解決するためには何をやらなければならないのかという目的意識をはっきりさせた上で、手段として高度な機器を使っていくことが重要だと思ふ。研究テーマの設定、研究計画の立案・実施、データ整理、考察、論文執筆といったことを教官スタッフが行ない、さらには指導できるようになるには、教官自身が自らの手で研究を遂行することが必須である。AssistantとLaborerに実験のかなりを頼らざるを得ないことは判るが、基本的な過程は自ら掌握し実施していくことが大きな発展につながり、次代の研究者養成の人材育成に寄与していくはずである。IPSAの教官スタッフの中にはしばらく研究場面から遠ざかっていた人も含まれ、意欲に欠ける人も認められたが時間を忘れて研究に没頭するようなスタッフも出てきており、さらに留学を終

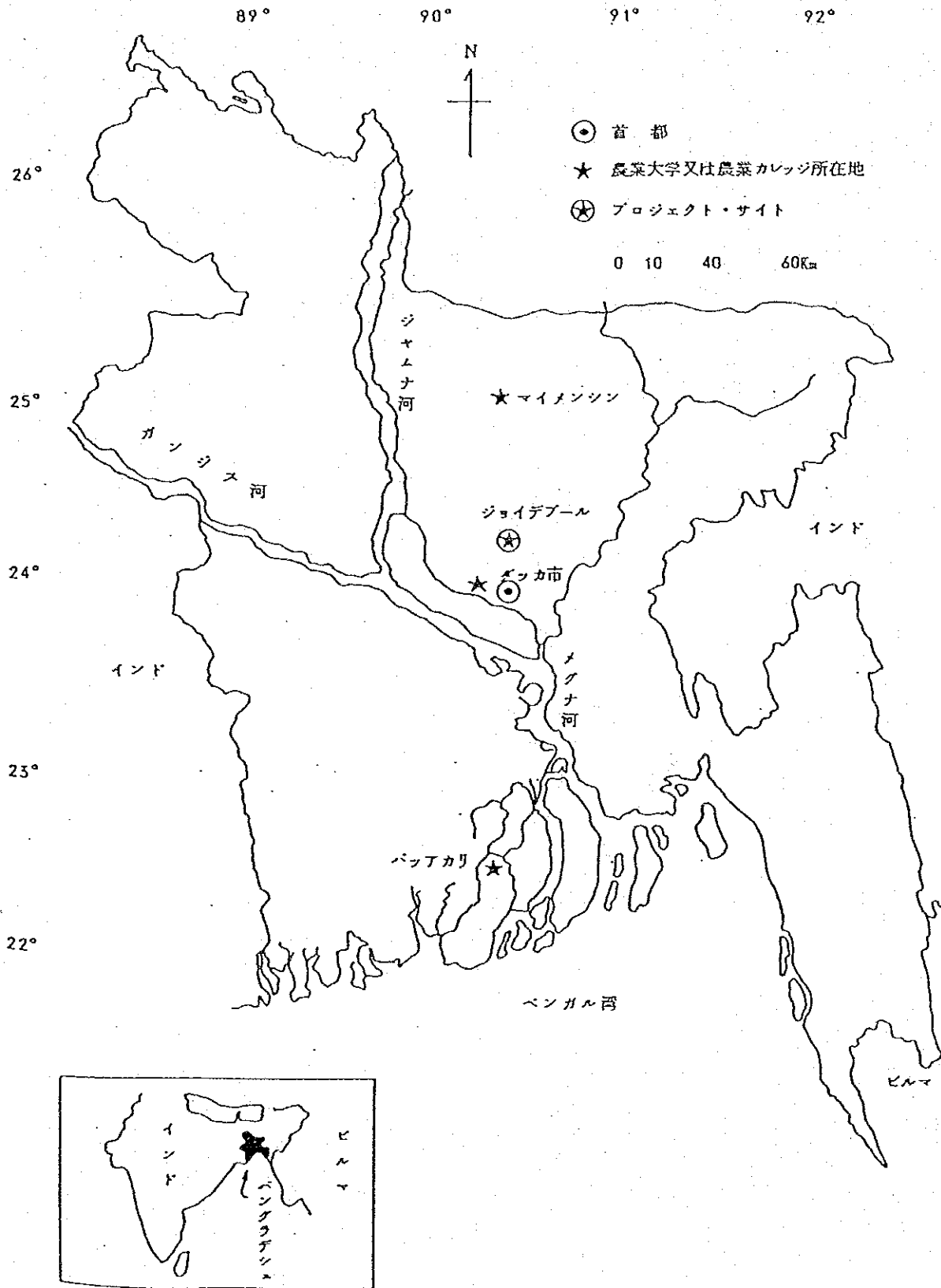
えた人達が加わってくるならば、人間的な研究環境も整ってくるであろう。こうした面で、長期滞在のチームリーダーおよび専門家の果たす役割は大きく、なかでも長期派遣専門家のいる部門の教育の成長がめざましいように思えた。

日本では農産物輸入の自由化への内外からの圧力が強まり、農業の切り捨て・農学無用論がまかり通ってきている。しかし、地球全体の規模でみると、人口の増加と砂漠化により食糧不足が深刻な状況に追い込まれるのは必須であり、農業こそが地球を救える産業であることは自明であろう。これまで北米滞在の経験しかなかったが、初めての東南アジアの、しかも最貧国の1つといわれるバングラデシュ国を訪れたことは極めて貴重な体験であった。食糧増産がまさにここで求められており、農業技術を発展させる研究者・技術者の養成が急務なことを、IPSAがその目標にむいて着実な進展を就げていることを実感できた巡回調査であった。

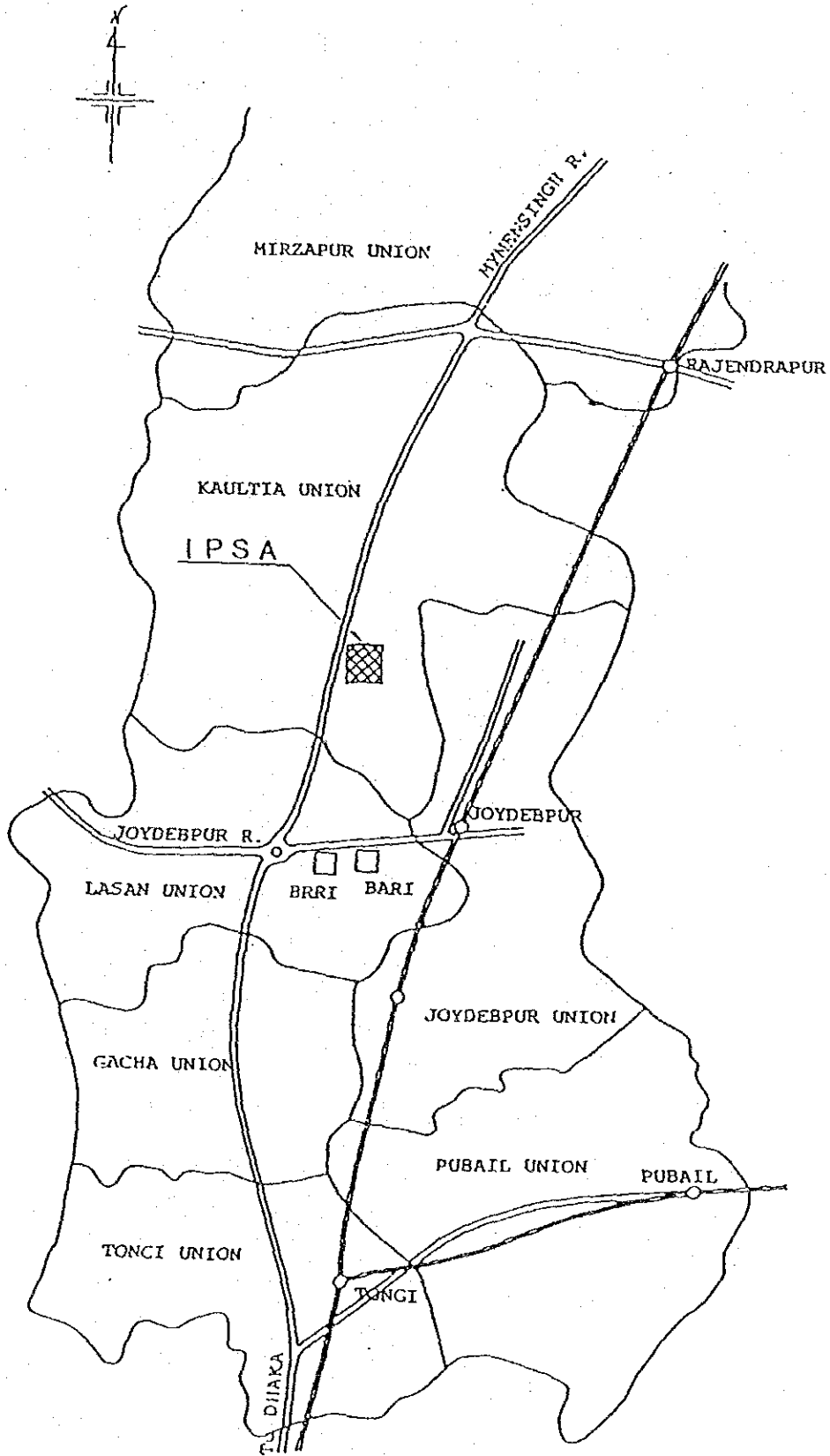
参 考 资 料

1. プロジェクトサイト配置図

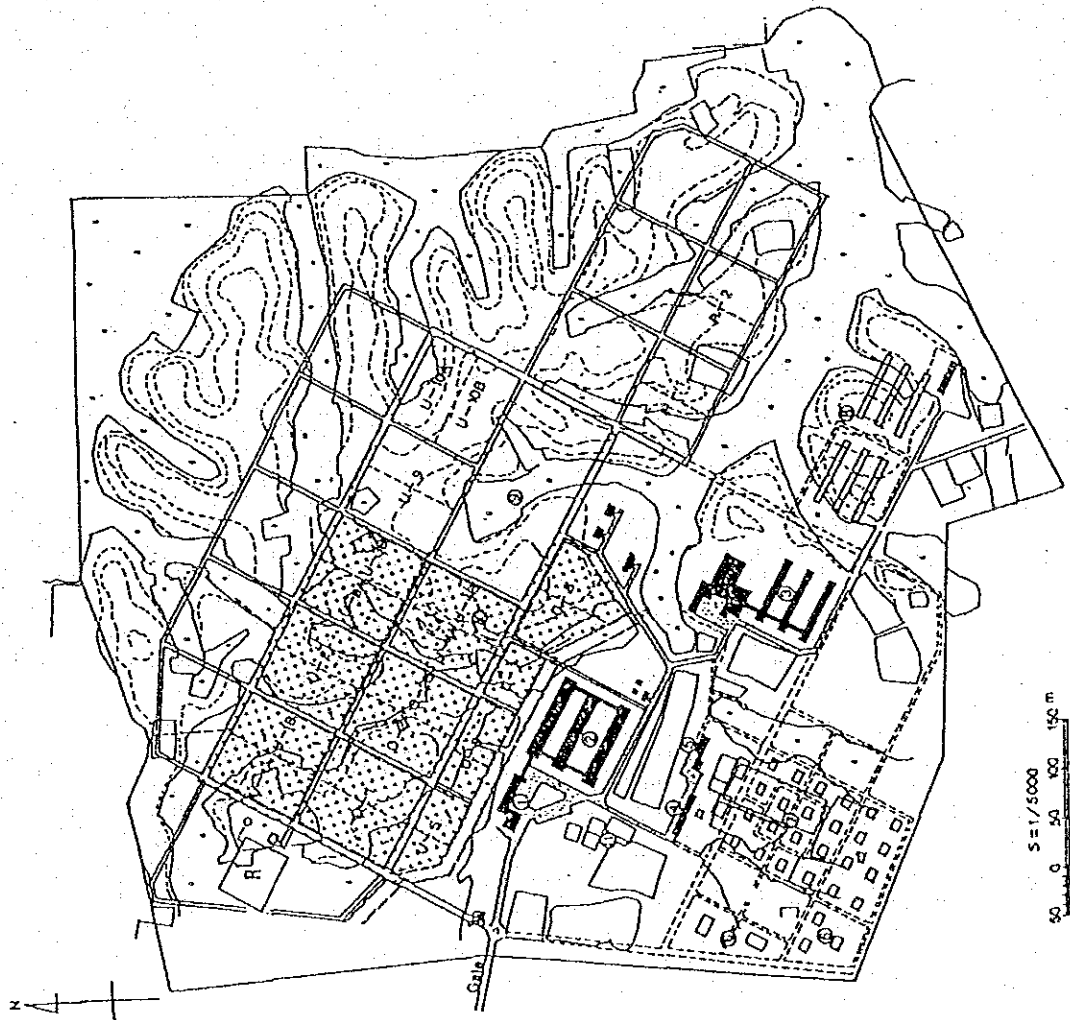
地図1. バングラデシュ地図



地圖 2. I P S A 地圖



INSTITUTE OF POST-GRADUATE STUDIES IN AGRICULTURE
GENERAL PLAN



LEGEND

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| Experimental Field | Existing Bldg. |
| U - Upland Field | Proposed Bldg. |
| O - Orchard Field | Functional Bldg. |
| P - Paddy Field | College Bldg. |
| | Hostel Bldg. |
| | Workshop |
| | Community Facilities |
| | Residential Bldg. (Officer) |
| | Residential Bldg. (Staff) |
| | Residential Bldg. (Labor) |
| | Farm Machinery Center |
| | Green House |
| | Library |
| | Irrigation and Drainage Facilities |
| | Deep Well Pump |
| | Irrigation Pump |
| | Reservoir |
| | Irrigation Pipeline |
| | Farm Drain |
| | Box Culvert |
| | Pipe Culvert |
| Roads | |
| | Main Road |
| | Secondary Road |
| | Proposed Area to be constructed |

2. バングラデシュ農業大学院計画

プロジェクト実施にかかる経過(レビュー)

バングラデシュ農業大学院計画プロジェクト実施に至る経過（レビュー）

- 昭和54年 5月 バングラデシュ国政府は、ダッカにある農業カレッジのジョイデプール（BARI；農業技術研究所等農業関連研究所が集中）移転拡充計画（BCAS）の建物建設を日本国政府に要請
- 昭和54年 9月 無償資金協力コンタクトミッション派遣（建設予定地の土地未取得のため、ベンディング）
- 昭和55年 8月 無償資金協力事前調査団の派遣
バングラデシュ側、移転計画を大学の新設に計画変更
- 昭和56年 1月 無償資金協力基本設計調査団の派遣

昭和56年度 無償資金協力（20億円）の実施

- 昭和58年 3月 無償資金協力による建物完成
- 昭和58年 4月 プロジェクト技術協力事前調査団の派遣（開学準備不備のため協力開始の延期決定）

* 農業カレッジ（BCAS）に対する技術協力に関する基本的問題点を調査

- 1) 団 長 土 谷 圭 造 九州大学農学部教授
- 2) 農業教育 脇 本 哲 九州大学農学部教授
- 3) 協力企画 矢加部 英 敏 九州大学庶務部国際主幹
- 4) 協力政策 吉 村 保 雄 外務省経協局技協2課
- 5) 業務調整 宮 下 信 夫 JICA農計部農技課課長代理

派遣期間；昭和58年3月31日から昭和58年4月14日まで

本調査時に「バ」側の要請内容のうち一部に対し、日本側が「C/P研修による博士号取得は不可能」「大学院施設としての追加施設協力は困難な点がある」等の旨の問題点を回答したことを機にUSAID側にも「バ」側からプロ技協を要請したと予想される。

昭和58年10月 「バ」国側 大学院計画に変更（IPSA）

- 昭和58年12月 上記変更計画について戒厳令委員会承認
- 昭和59年 4月 「バ」国側より上記大学院計画に対する技術協力正式要請
同時にUSAIDが本件協力に参画する旨、「バ」側から確認
- 昭和59年 8月 長期調査員の派遣

～11月） * 大学院計画（IPSA）開学準備状況等調査及び計画変更による事前調査団受入準備

長期調査員 増 見 国 弘 JICA特別囑託

派遣期間；昭和59年8月16日から昭和59年11月28日まで

- 昭和59年9月 大学院開学
- 昭和59年10月 技術協力コンタクト調査団の派遣
- * IPISA技術協力要請に関する「バ」国側政府準備状況調査及び事前調査団受入準備
- 1) 団長 土谷圭造 九州大学農学部教授
- 2) 協力計画兼業務調整 宮下信夫 JICA農計部農技課課長代理
- 派遣期間；昭和59年10月4日から昭和59年10月13日まで
- 昭和59年10月末 USAIDダッカ事務所次長，本国帰国の際日本に立ち寄り本件協同協力の方向で要請を申し受けるとともに，協力内容について打合せ
- 昭和59年11月 事前調査団の派遣
- * IPISA技術協力の実施可能性調査及び具体的枠組について協議。USAID（米国国際開発庁）との協同協力についてUSAID要請を受ける。
- 1) 団長総括 山田芳雄 九州大学農学部教授
- 2) 大学院協力 大村武 九州大学農学部教授
- 3) 農業協力 五斗一郎 九州大学農学部教授
- 4) 協力政策 沼田正俊 外務省経協局技協課
- 5) 協力企画 鈴木章文 文部省学術国際局国際企画課
- 6) 業務調整 宮下信夫 JICA農計部農技課課長代理
- 派遣期間；昭和59年11月17日から昭和59年11月28日まで
- この際，USAID側とも協力形態についての具体的打合せ
- 昭和60年1月 国内支援委員会開催（準備会）
- 昭和60年1月 実施設計調査団の派遣
- (～2月) * IPISA実験圃場実施設計調査
- 1) 団長総括 大村武 九州大学教授（附属農場長）
- 2) 圃場計画 長智男 九州大学農学部教授
- 3) 業務調整 亀山卓二 JICA農開部農技協課
- 4) 施設計画 林健一 太陽コンサルタンツ（株）
- 5) 圃場計画 松永俊行 太陽コンサルタンツ（株）
- 6) 測量設計 森季雄 太陽コンサルタンツ（株）
- 派遣期間；昭和60年1月24日から昭和60年2月6日まで
- (コンサルタンツは昭和60年2月27日まで)
- 長期調査員（技術協力計画）の派遣
- * 事前調査団による「バ」国側への勧告の実施状況確認及び協力開始のための問題点の整理

- 1) 長期調査員(土壌) 和田 光 史 九州大学農学部教授
 2) " (協力計画) 宮 下 信 夫 JICA農計部農技課代理
 派遣期間;昭和60年1月24日から昭和60年2月13日まで
- 昭和60年 4月 実施協議調査団派遣準備のための長期調査員の派遣
 (~5月) * R/Dの原案の提示及び電子顕微鏡を含む供与予定機材についての協議な
 らびに「バ」国内準備状況確認
- 1) 植物病理 脇 本 哲 九州大学農学部教授
 2) 協力企画 宮 下 信 夫 JICA農計部農技課課長代理
 派遣期間;昭和60年4月22日から昭和60年5月25日まで
- 昭和60年 6月 国内支援委員会 発足
- 昭和60年 6月 実施協議調査団の派遣
 (~7月) * 討議議事録R/Dについての協議, 署名
- 1) 団長総括 宮 島 寛 九州大学農学部長
 2) 研究協力 和 田 光 史 九州大学農学部教授
 3) 研究管理 岸 川 英 利 佐賀大学農学部教授
 4) 協力企画 坂 田 達 夫 九州大学庶務部人事課長
 5) 計画管理 宮 下 信 夫 JICA農開部付
 6) 業務調整 西 川 芳 昭 JICA農開部農技協課
 派遣期間;昭和60年6月24日から昭和60年7月7日まで
 (R/D署名;昭和60年7月4日)
- 昭和60年 9月 長期専門家(業務調整;宮下信夫)の派遣
 昭和61年 1月 長期専門家(植物育種;吉村 淳)の派遣
 短期専門家(植物栄養;山田芳雄)の派遣
 (作物学;松永亮一)
 (植物病理;津野和宣)
 (施工管理;松永俊行)
- 昭和61年 3月 第2回 国内支援委員会開催
 * 今後の短期専門家の派遣計画ならびに機材の供与計画についての協議
- 昭和61年 5月 長期専門家(作物学;松永亮一)の派遣
 (植物病理;津野和宣)
- 昭和61年 7月 第3回 国内支援委員会開催
 * 暫定実施計画(TSI)の策定にかかる協議
- 昭和61年 8月 長期専門家(チームリーダー;山田芳雄)の派遣

- 昭和61年 9月 計画打合せ調査団の派遣
 (～10月) * 暫定実施計画の署名及びP.P.承認の督促
- 1) 団長総括 大 村 武 九州大学農学部長
 - 2) 研究協力 和 田 光 史 九州大学農学部教授
 - 3) 協力企画 木 下 真 文部省学術国際局研究助成課
 - 4) 業務調整 浅 野 哲 JICA農開部農技協課
- 派遣期間；昭和61年9月29日から昭和61年10月11日まで
- 昭和62年 3月 長期専門家（植物育種；吉村 淳）の帰国
 長期専門家（昆虫学；緒方一夫）の派遣
- 昭和62年 8月 第4回 国内支援委員会
 * 昭和62年度専門家派遣，O/P研修受入計画等について協議，巡回指導調査団の派遣の調整
- 昭和62年10月 PhD留学生（九州大学 大学推薦枠）
 Mr. Mohammad Ali
- 昭和63年 1月 本巡回指導調査団の派遣
 * 63年度以降の協力，事業計画の協議
- 1) 団長総括 和 田 光 史 九州大学農学部長
 - 2) 園 芸 岩 政 正 男 佐賀大学農学部長
 - 3) 植物病理 脇 本 哲 九州大学農学部教授
 - 4) 業務調整 浅 野 哲 JICA農開部農技協課
- 派遣期間；昭和63年1月2日から昭和63年1月13日まで
- IPSA 自主性獲得について合同委員会にて議論される。（農業研究所から分離）
- 昭和63年 1月 PhD留学生（九州大学 大学推薦枠）
 Mr. Akanda Mannan
- 昭和63年 3月 長期専門家（昆虫学；緒方一夫）の帰国
 長期専門家（昆虫学；大野和朗）の派遣
- 昭和63年 4月 長期専門家（植物病理学；津野宣和）の帰国
- 昭和63年 5月 長期専門家（作物学；松永亮一）の帰国
- 国費留学生の技協関係者特別枠としての対象国としてバングラデシュ国が承認
- 昭和63年 6月 長期専門家 帰国報告会（九州大学農学部にて）
 報告者；津野宣和（植物病理）

松永亮一（作物学）

緒方一夫（昆虫学）

昭和63年 6月

第5回 国内支援委員会

* 昭和63年度専門家派遣，C/P研修受入計画等について協議，巡回指導調査団の派遣の調整
チームリーダー後任者人選，協力期間終了後の延長の可能性等についても協議

昭和63年 8月

未曾有の大洪水被害

昭和63年 9月

長期専門家（業務調整；隆杉実夫）の派遣

長期専門家（業務調整；宮下信夫）の帰国

昭和63年10月

IPSAの農業省直属にする旨のGOVERNMENTAL ORDER 発出

昭和63年12月

本巡回指導調査団の派遣

* 64年以降の協力，事業計画の協議

- 1) 団長総括 和田 光 史 九州大学農学部長
- 2) 植物育種 大村 武 九州大学農学部教授
- 3) 昆虫学 藤條 純 夫 佐賀大学農学部教授
- 4) 業務調整 浅野 哲 JICA 農開部農技協課

派遣期間；昭和63年12月19日から昭和63年12月30日まで

参考資料

3. 調整委員会討議資料

WORKING PAPER
for the
COORDINATION COMMITTEE MEETING
on the
INSTITUTE OF POSTGRADUATE STUDIES IN AGRICULTURE
(IPSA)

December 27, 1988

TABLE OF CONTENTS

	Page
A. INTRODUCTION	1
B. ISSUES RESOLVED (since last Coordination Committee meeting)	1
1. Administrative Autonomy	1
2. Recruitment of Faculty	2
C. PARTIALLY RESOLVED AND/OR CONTINUING ISSUES (from last Coordination Committee meeting)	2
1. Academic Autonomy	2
2. Enrollment	2
3. Equipment and Machinery	3
4. Construction	4
5. Land Development	4
D. NEW ISSUES (since last Coordination Committee meeting)	5
1. Extension of Technical Cooperation Project	5
2. Equipment Maintenance and Repair	5
3. Customs Duty Exempt Status for IPFA	6
4. Establishment of Scholarships	6
5. Funds for Construction at IPFA	7
6. Clearance of Experts	7
7. Curriculum Development	8
8. Ordinance for IPFA	8
9. Tripartite Evaluation	8
ANNEX A: Achievements and Remaining Needs in the Development of IPFA	9

WORKING PAPER
for the
COORDINATION COMMITTEE MEETING
on the
INSTITUTE OF POSTGRADUATE STUDIES IN AGRICULTURE

A. INTRODUCTION

The Institute of Postgraduate Studies in Agriculture (IPSA) was established for the purpose of training agricultural professionals at the M.Sc. and Ph.D. level, to conduct research with emphasis on basic research in agricultural disciplines, and to conduct outreach programs.

IPSA started as a project in 1980. The physical facilities were handed over in 1983, and the first batch of postgraduate students was accepted in 1984. Since its inception, IPSA made considerable progress in a number of areas. This progress relative to plans is described in detail in Annex A.

Needless to say, while some targets were achieved and others even exceeded, some plans could not be implemented. Furthermore, current evaluation reveals that a number of fundamental issues need to be addressed and resolved if IPSA is to continue its growth towards its potential and in line with its given mission. This working paper is intended to delineate the most important and crucial of these issues and to suggest possible courses of action.

B. ISSUES RESOLVED

(since the last Coordination Committee meeting)

1. Administrative Autonomy

Until October 3, 1988, IPSA was, in administrative matters, responsible to BARI and in academic matters to BAU. As of October 3, 1988, IPSA is de-linked from BARI and a Management Committee has been formed to exercise general supervision over the affairs of the Institute. The necessary authority and responsibility of the Director, IPSA, have been defined at the first meeting of the Management Committee held on 7-12-88. It is hoped that with this authority IPSA will be able to address most of the pressing administrative problems and take immediate remedial measures.

2. Recruitment of Faculty

The Director, IPSA, has recently been given the necessary financial and administrative authority to enable him to make recruitment to different positions of IPSA. Certain difficulties with respect to recruitment of senior faculty remain. It is anticipated that these difficulties can be removed through administrative procedures in the near future.

C. PARTIALLY RESOLVED AND/OR CONTINUING ISSUES (from the last Coordination Committee meeting)

1. Academic Autonomy

In academic matters the situation remains stagnant with no significant changes in any direction. IPSA is still required to play the subordinate role assigned to it by BAU. It has virtually no voice in admission of students; it cannot even use its own forms to enroll students at IPSA. The Institute has no say in curricular matters, nor does it get the consideration it should normally get in such matters. IPSA is not allowed participation in the Academic Council of BAU, nor is it a regular member to various academic committees, such as the Board of Studies, the Examination Committee, etc. IPSA, and for that matter any of the affiliated institutes, must follow the "dictum" of BAU. To date, all requests to BAU for flexibility in academic matters have been denied on grounds other than academic quality and soundness.

Current circumstances are such that IPSA is not in a position to capitalize on its small but well trained and highly qualified faculty, on expatriate expertise available, on existing advanced training opportunities, and on what are considered to be the best agricultural research and teaching facilities available in Bangladesh.

IPSA endeavors to develop itself into a "Centre par Excellence" in postgraduate education and research and to achieve a standard equivalent to those at the international level. This cannot be accomplished unless flexibility and authority is granted to IPSA to adopt equivalent systems and standards of education which exist at foreign universities of repute. One possible solution to this problem could be to have this authority built into the ordinance.

2. Enrollment

If IPSA is to develop into an Institute which provides well and relevantly trained agriculturalists at the postgraduate level, it will need to monitor a number of factors carefully. Two of these are the quality of students admitted as well as the number of students.

IPSA also has excellent facilities for postgraduate teaching and research. However, if these facilities become overloaded with too many students and researchers, they will lose their effectiveness.

In view of the above, it has been decided that IPSA limit its annual intake of postgraduate students to 60, of which approximately 50 will be M.Sc. students, with the rest being Ph.D. students beginning in 1990 (i.e., the first Ph.D. candidates will be admitted in 1990). Furthermore, of the total seats available, up to 40 will be reserved for qualified candidates who are in-service students. Finally, IPSA will develop admissions standards which may be different and more stringent than those in effect for BAU. To assure availability of and to attract high quality students to IPSA, certain steps may have to be taken. For example, 1. a sufficient number of merit scholarships instead of general stipends should be developed for IPSA. Such scholarships would be available on a competitive basis; 2. A higher starting salary for holders of M.Sc. and Ph.D. degrees in the scales appropriate for their initial appointment will, also, likely encourage good students to take up such studies; 3. a policy directive to all research institutions may be issued to encourage postgraduate studies by allowing increments in pay scales for those completing it or withholding such if a person has not obtained a postgraduate degree within a reasonable time as determined by his employer; and 4. a program may be initiated to bring the postgraduate programs of IPSA to the attention of potential students in other countries.

3. Equipment and Machinery

IPSA has already secured a considerable amount of sophisticated equipment, including electron microscopes (both transmission and scanning type), and is in the process of procuring more through a technical assistance project under the Government of Japan (through JICA). Some of this equipment is unique in Bangladesh and some equipment items are among only a few in Bangladesh. A micro computing capability, which exceeds in quantity and quality anything available at other agricultural education institutions, has also been established.

Nevertheless, a number of field equipment and machineries are still needed (see Annex A). The current technical assistance does not cover these items, and they are also not allowed under Japanese Grant Assistance. Options open, however, include starting dialogues and signing agreements with donors to provide such equipment as early as possible.

The student laboratories are also under-equipped, and common and frequently used equipment should be procured for these laboratories.

4. Construction

In the first phase, only basic structures - such as college dormitory, cafeteria, medical center, workshop, administration buildings - were constructed (see Annex A). Further functional structures essential for the development of IPSA to its full potential include a library, farm office, storage godowns, field laboratory, threshing-drying floors, etc. Other construction needed include more greenhouses, glasshouses, nethouses, etc.

Of primary importance is the construction of an adequate number of residential quarters with ancillary facilities for IPSA staff and faculty.

A security (boundary) wall needs to be constructed as soon as land acquisition is complete.

A Grant Assistance proposal to develop these facilities has already been submitted to the GOJ and is now under active consideration for funding during the next fiscal year (beginning in April, 1989). In case Japanese Grant Assistance does not become available, alternative measures need to be taken to make funds available from GOB sources or some other donors, as this activity is considered crucial to making the institute more effective.

5. Land Development

IPSA has originally been endowed with approximately 150 acres of non-contiguous land. All of this land was virgin forest highland. However this land is interspersed with low ricelands, which is privately owned and serves as a major drainage system for the entire area. In order to develop a functioning experimental farm, these pocket lands need to be brought under the control of IPSA. Indeed, approximately twenty acres of pocket lands have already been purchased by IPSA. Another thirty acres need to be acquired to provide contiguous land, then amounting to twohundred acres, for IPSA.

As long as there is privately owned pocket land within the IPSA property, a comprehensive land development cannot be undertaken. Similarly, a security wall cannot be constructed, and access of animals and private persons cannot be checked. Residential quarters will also be adversely affected. Finally, an effective overall drainage system cannot be constructed.

After IPSA procured the initial 20 acres of pocket lands, an acquisition proposal for the remaining 30 acres was prepared, submitted, and approved. A demand note for 92/00 lakh taka was issued to IPSA by the local authority in 1986, but no funds could be placed and as such the proposal stands abated.

Acquisition of these pocket lands is a prerequisite to any land development plan. IPSA envisions a total land/farm development plan for the entire campus (of approximately 200 acres, including the pocket lands) which includes leveling, blocking, drainage, internal roads, irrigation system for the experimental areas, creation of a surface water reservoir, etc. The approximate cost involved will be around 3.00 crore taka.

Donor assistance may be sought or provision of adequate GOB funds may be made.

D. NEW ISSUES

(Since the last Coordination Committee meeting)

1. Extension of Technical Cooperation Project

The IPSA technical cooperation projects between the Bangladesh and Japan, on the one hand, and between Bangladesh and the U.S.A., on the other hand, both expire in July and April, respectively, of 1990. A final determination of whether the project should be continued and what the specifics of such continuation will be can only be made after an in-depth evaluation of the current project. Such an evaluation is scheduled to take place in late June/early July of 1989. However, even without such evaluation it is clear that an extension of the project is necessary if the investment made so far in IPSA is to develop to its full productivity. Also, preliminary assessments to date lead to the conclusion that the project has in general made satisfactory progress and, therefore, deserves continued support. It is, consequently, recommended that the GOB convey to JICA and USAID its interest in continuing technical cooperation on the IPSA project beyond 1990.

2. Equipment Maintenance and Repair

During the current phase of technical cooperation, a substantial number of sophisticated equipment and instrumentation was made available to IPSA. No concomitant efforts were made to establish expertise, spare part inventory, etc. for adequate maintenance and repair of this equipment. Evidence in Bangladesh and elsewhere abounds to support the assertion that unless a maintenance and repair capability is established, the valuable and necessary equipment will, within an all too short a period of time, deteriorate to uselessness.

Various alternatives exist for establishing a maintenance and repair capability for scientific equipment and instrumentation. This capability could be established at IPSA for IPSA alone, at IPSA for all of Bangladesh, elsewhere in Bangladesh for all of Bangladesh, or in various countries of the region for the countries of the region. No specific recommendations are made here as to what the form and structure

of a scientific equipment and instrumentation repair and maintenance service might be. It is, however, requested that the Coordinating Committee request of the MOA and the Planning Commission that this matter be discussed with donor agencies with the goal of bringing about the repair and maintenance capability for research and educational institutions in agriculture in Bangladesh.

3. Customs Duty Tax Exempt Status for IPFA

Until October 3, 1988, IPFA enjoyed customs duty exempt status with respect to imported scientific equipment and spares, chemical reagent, etc. by virtue of the tax exempt status of BARI. This benefit is no longer available to IPFA. Tax exempt status such as is enjoyed by BARI is also available to other research and educational institutions, and it is believed that it will be made available to IPFA if proper application is made. Therefore, it is requested that MOA petition the National Board of Revenue grant IPFA tax exempt status with respect to import of scientific equipment, spares, reagents, and other such items as the case may be which are essential for the conduct of educational and research programs at IPFA.

4. Establishment of Scholarships

It is essential that IPFA strive to attract the most capable and dedicated students. One factor which will assist in accomplishing this is the availability of scholarships for deserving students. In fact, it is proposed that all admissions to IPFA will be scholarship funded and through competitive selection.

For the coming batch of students, 10 scholarships specifically for IPFA are already available from USAID. Additional (approximately 25-35) scholarships can be provided through re-programming of GOB funds available to IPFA, albeit in lesser amounts of bursery. A few NCST fellowships and BARC/USAID scholarships are available on an open competition basis, tenable at any educational/research institutions. However, IPFA has some budget for general stipends for 100 students for 12 months each. If the student intake is limited to 60 (as per decision of the Coordination Committee), this fund could be re-programmed to create between 25-35 scholarships of 18 months duration (similar to the BARC/USAID scholarships in duration but not in amount and other benefits). Any remainder positions could be filled through creation of a requisite number of research assistantships.

5. Funds for Construction at IPSA

The critical need for residential housing at IPSA is not disputed by anyone. Efforts towards identifying funds for the construction of the needed buildings have led to the clear conclusion that it is not likely that, in the near future, it will be possible to identify a single funding source. However, it may be possible to piece together funding to meet a large proportion of the needs from several sources. These sources are the GOB, Grant Aid through JICA, and US PL 480 funds. The GOB and Grant Aid through JICA are already being pursued and at least with partial success. The possibility of US PL 480 funds for construction of residential quarters at IPSA has only recently been identified, and the Coordinating Committee is requested to authorize the Director to pursue this alternative through appropriate official channels.

6. Clearance of Experts

The IPSA technical cooperation project has encountered difficulties in clearing experts, both on the Japanese as well as the U.S.A. side. While this may be due to several factors, one bottleneck appears to be the fact that the technical capabilities and suitabilities of experts are evaluated by two different selection committees. One of these selection committees is at IPSA, the other at the MOA level. It is clear that the two selection committees approach the selection process from different and sometimes conflicting reference and information levels. Obviously, this causes difficulties, unnecessary efforts, frustration, and significant delays.

There are several ways to mitigate and, perhaps, eliminate conflicts and delays. One is to clarify the roles of the selection committees and to remove duplication of effort. Specifically, the IPSA selection committee should be the committee to primarily evaluate technical capability and suitability, as that committee is undoubtedly closest to and most familiar with the subject matter and needs at IPSA, whereas the MOA selection committee will primarily evaluate conformance of the selection and selection process with GOB regulations, with secondary emphasis on the technical and program requirements. Another alternative is that IPSA be represented by the Director, or his designee, at the MOA selection committee meeting in order to explain, if necessary, the technical and program requirements on the basis of which a particular expert is nominated for approval. It is recommended that the Coordinating Committee recommend to the MOA that the selection and approval process of foreign experts be improved and stream lined along lines indicated above.

7. Curriculum Development

An IPSA Curriculum Committee was formed in spring of 1987. By the end of 1987, that committee had developed a substantially revised curriculum. The revision took place with informal input from outsiders, including BAU faculty and scientists from agricultural research institutions. The proposal for a revised curriculum was informally presented to key BAU administrators in February of 1988, and at the suggestion of these administrators was subsequently formally submitted for evaluation and comments to BAU in April of 1988. In June of that year, a meeting with all key BAU administrators and all IPSA faculty was held at IPSA on the curriculum as well as other issues. Since then, only informal input has been received from BAU faculty and administrators.

It appears that it is now timely to formally establish a committee of knowledgeable off-campus people to assist and guide the IPSA curriculum committee in further development and implementation of the curriculum. It is envisioned that membership of the proposed committee be composed of prominent members of the Bangladesh agricultural teaching, extension, and research community, such as the Dean of Agriculture, Dean of Faculty, Chairman of CASR, or any other such individual as the V.C., BAU wishes to appoint, D.G.s of major agricultural research institutions (or their designees), the Executive Vice Chairman, BARC, the D.G., Department of Agricultural Extension, others.

It is requested that the Coordinating Committee give its concurrence to the formation of such a committee and, further, to provide guidance with respect to the composition of the membership of the committee.

8. Ordinance for IPSA

At its recent and first meeting, the Management Committee for IPSA has instructed the Director, IPSA, to draft an ordinance for IPSA within four weeks of the date of the meeting. Progress is being made in the formulation of the ordinance. This item is mentioned here for information. Additionally, The Coordination Committee is invited to advise on particular issues which, in the opinion of the members of the Committee, should receive particular attention in the formulation of the ordinance or which should be avoided as the ordinance is drafted.

9. Tripartite Evaluation

As has already been indicated (see D. NEW ISSUES, 1. Extension of Technical Cooperation Project), an evaluation of the project is tentatively scheduled for late June/early July of 1989. This evaluation is expected to be a tripartite evaluation. The Coordination Committee is requested to comment on this plan and, if it concurs, indicate such concurrence.

ANNEX A

Achievements and Remaining Needs in the Development of IFSA

1. Land Compensations and Purchase

Achievements: 21 acres of privately owned land procured for approach road, internal roads, building construction and experimental farm construction, acquisition proposal completed for remaining 30 acres of pocket land, demand note also issued by local government. However, the proposal now stands abated.

Remaining Needs: Remaining 30 acres of pocket lands need to be purchased before needed land development can begin.

2. Land Development

Achievements: 7 acres of land developed for construction of buildings, 20 acres of experimental farm constructed under technical assistance, another 20 acres leveled for experimental purposes for use until the 20 acre experimental farm becomes suitable for such purposes.

Remaining Needs: 130 acres remain yet to be developed as farm, reservoir, farm complex with internal roads, drainage, sewage and sanitary facilities, playground, residential area, etc. Estimated cost is taka 3.00 crore.

3. Functional Buildings

Achievements: Already 12,000 sqm of college, dormitory, cafeteria, medical, laboratory, engg. workshop, etc. constructed in first phase, ground floor of classroom building converted to faculty laboratories, generator and gas houses, pump house, electric substation completed, agricultural implements shed/garage nearing completion.

Remaining Needs: Library and information center, farm complex with office, garage, godown, field lab., workshop, covered and open drying floors, threshing floor. Grant Assistance is needed.

4. Other Construction

Achievements: Meteorological station, culverts, internal approach roads, 2 mile gas pipe line construction, barbed wire fencing 6,000 rft. etc. completed.

Remaining Needs: Greenhouse, glasshouse, nethouse, barbed wire fencing, culverts and roads.

5. Residential Buildings

Achievements: Extension of dormitory constructed in 1st phase allows for temporary accommodation of eight families.

Remaining Needs: Space needed for female students and married couples/international students, 207 units of staff housing needed. 11.00 crore taka Grant Assistance required.

6. Consultants

Achievements: Japanese technical assistance has provision for one team leader and coordinator for five years, total man months 258, six long-term and several short-term experts are serving IPISA for durations ranging from 2 weeks to 2 years.

Remaining Needs: Training of local counterparts still needed on the use of machinery, equipment, techniques for good experimentation. 2nd phase of technical assistance needed to allow consultant service in such fields in addition to other assistance needed at the field and laboratory level.

7. Machinery/Equipment

Achievements: 2 tractors, 1 disc plough, 1 harrow and 1 rotovator have been procured under the technical assistance program; equipment worth nearly 4 crore taka already procured which include electron microscope, gas chromatograph, spectro photometers, ultra centrifuge, etc.; additionally, several passenger and freight transportation vehicles have been procured.

Remaining Needs: Additional farm equipment, such as tractors, rotovators, seed drill, threshers, seed dryers, etc. are needed.

8. Books and Journals

Achievements: Back issues of several important journals and nearly 300 of the most up-to-date books have been procured under USAID assistance, costing nearly \$80,000; another shipment of books and journals costing nearly \$50,000 will likely arrive shortly; a total of more than 2,000 titles have so far been procured with subscriptions to nearly 60 scientific journals.

Remaining Needs: Library holdings still inadequate; major problem is regular flow of subscriptions to scientific journals and foreign exchange.

9. Manpower Recruitment

Achievements: Only about 50% of the sanctioned teaching positions and 40% of the support staff could be recruited so far; total recruitment stands around 95 persons.

Remaining Needs: Further recruitment at all levels is urgently necessary.

10. Manpower Development/ Counterpart Training

Achievements: 5 teachers have left recently for Japan and the US for obtaining Ph.D.'s; short-term career training for 3 months was completed by the engineer; two postdoctoral fellows are in Japan for advanced training, one Ph.D. student will leave for Japan shortly.

Remaining Needs: More postdoctoral opportunities are needed as a mechanism of bringing faculty up-to-date and interacting with international scientific community.

4. 団 長 レ タ ー

(英文及び和文仮訳)

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

P. O. Box 216, Shinjuku-Mitsui Bldg.,
2-1 Nishi-shinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo,
JAPAN 163 Tel. 03-346-5311

December 28, 1988

Mr. M. A. Syed,
Secretary,
Ministry of Agriculture (MOA),
The People's Republic of Bangladesh

Dear Sir,

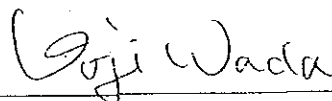
It's our great pleasure to submit herewith the summary report on the Technical Guidance for the Institute of Postgraduate Studies in Agriculture (IPSA) Project in Bangladesh.

The Technical Guidance Team on IPSA Project was organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA), headed by Dr. K. WADA, Dean, Faculty of Agriculture, KYUSHU University, and visited the People's Republic of Bangladesh from December 20, 1988 to December 29, 1988.

During our stay in Dhaka, Bangladesh, the Team had a series of discussions and exchanged views on the administration & research activities of IPSA for effective implementation of the technical cooperation, with Bangladesh authorities concerned, USAID and Japanese Expert Team.

We would like to take this opportunity to express our sincere gratitudes and appreciation to you and Mr. Abul Hashem, Additional Secretary, MOA, who kindly chaired the Coordination Committee Meeting, as well as all other officials and staffs concerned for their warm cooperation and kind-hearted arrangement extended to us.

Sincerely yours,



Dr. Koji WADA

Team Leader, The Japanese
Technical Guidance Team

- C.C. to
1. Dr. S.H. Hasanuzzaman, Member, Planning Commission, M.P.
 2. Mr. Md. Nasim, Deputy Secretary, External Resources Division, M.P.
 3. Dr. M.M. Rahman, Executive Vice-Chairman, Bangladesh Agricultural Research Council (BARC)
 4. Dr. M.H. Mondal, Director-General, Bangladesh Agricultural Research Institute (BARI)
 5. Dr. S.H. Khan, Director, IPSA
 6. Mrs. Prescilla Boughton, Mission Director, USAID Mission
 7. Mr. Noda, Second Secretary, The Embassy of Japan in Bangladesh
 8. Mr. N. Matsuzawa, Resident Representative, JICA Bangladesh Office
 9. Dr. Y. Yamada, Team Leader, Japanese Expert Team

SUMMARY REPORT OF THE JAPANESE TECHNICAL GUIDANCE TEAM
FOR
THE INSTITUTE OF POSTGRADUATE STUDIES IN AGRICULTURE (IPSA) Project
IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH

SUMMARY REPORT OF THE JAPANESE TECHNICAL GUIDANCE TEAM
FOR
THE INSTITUTE OF POSTGRADUATE STUDIES IN AGRICULTURE (IPSA) PROJECT

I. Introduction

The Technical Cooperation for the Institute of Postgraduate Studies in Agriculture (IPSA) Project (hereinafter referred to as " the Project ") started on July 4, 1985, based on the Record of Discussions (R/D) and Tentative Schedule of Implementation (TSI).

The Technical Guidance Team for the Project (hereinafter referred to as " the Team ") has been dispatched to BANGLADESH to conduct the following activities, from December 20 to 29, 1988.

Ref. ANNEX I and II:

- 1) to review the progress of the Project activities,
- 2) to discuss and make up an annual implementation programme in the Japanese fiscal year 1989, which is composed of research activities and technical cooperation activities, and
- 3) to discuss some problems concerning the Project activities and their countermeasures with Bangladesh officials, USAID Mission members, and Faculty members of the IPSA.

Through the discussions, the Team has come to realize that the Project activities are more vivid under strong and energetic arrangements which have been made by the Bangladesh, U.S.A. and Japanese people concerned.

The Team is especially grateful to Bangladesh Counterparts and Japanese and USAID expert team headed by Dr. Yoshio YAMADA who have fully attended meetings with the Team.

II. COMMENTS AND RECOMMENDATIONS

1. The Team had a pleasure to recognize that a considerable progress has been made in some important aspects of the Project since last

January when the former Technical Guidance Team came here.

However, the Team also found out that some problems still remain unsolved and some issues raised newly for the past one year.

2. The Coordination Committee Meeting for the IPSA Project was held at the Ministry of Agriculture on December 27, 1988, under the chairmanship of Mr. Abul Hashem, Additional Secretary, MOA.

In this meeting, various issues were discussed under the three categories,

- (1) Issues resolved since the last Coordination Committee Meeting,
- (2) Partially resolved and/or continuing issues, and
- (3) New issues,

and some important decisions were made.

3. The Team would like to request the Bangladesh authorities concerned to take necessary measures immediately/timely for solving the continuing and new issues discussed in the Coordination Committee Meeting, towards the successful implementation of the Project.

4. The Team would like also to take this opportunity to express our gratitude to Dr. M.H. Mondal Director-General, BARI, as well as all officials and researchers of BARI, for cooperation and support which they have extended for so far.

Futhermore, the Team requests that BARI will give continued support and encouragements to educational and research activities of the IPSA, even after its de-linkage with BARI.

5. As mentioned above, the technical assistances and establishments of the Project have been done successfully which is due to the devoted efforts of Bangladesh, USAID, and Japanese staffs and experts.

But the IPSA is still on the initial stage of its development. And furthermore, the Team hopes that IPSA will improve its function as an independent institute and also make much more progress in its academic and educational activities.

6. Strong request for the extension was made from IPSA Director and Faculty Member, and also from some of the Bangladesh authorities concerned

It was also suggested that the feasibility of next phase's technical cooperation should be discussed with due consideration of the result of evaluation of the current Project, "How it can be managed functionally", and "What research works should be there", however, are necessary to be considered much more deeply, step by step.

The Team will report and suggest to the Japanese authorities concerned to organize the evaluation survey team jointly with Bangladesh and USAID side, up to from the end of next June to early of next July, 1989.

7. The Team will make sure again to convey the results of the Coordination Committee Meeting and requests made by the Bangladesh authorities concerned on the items related the Project to the Japanese authorities concerned.

ANNEX I

MEMBER'S LIST OF
THE JAPANESE TECHNICAL GUIDANCE TEAM
FOR
THE INSTITUTE OF POSTGRADATE STUDIES IN AGRICULTURE (IPSA) PROJECT
IN BANGLADESH

Assignment	Name	Present Position
Leader/ Soil Science	Koji WADA	Dean, Faculty of Agriculture Kyushu University
Genetics/ Plant Breeding	Takeshi OMURA	Professor (Ex-Dean), Faculty of Agriculture kyushu University
Entomology	Sumio TOJO	Professor, Faculty of Agriculture Saga University
Coordination	Satoshi ASANO	Staff, Technical Cooperation Div., Agriculture Development Cooperation Dept., Japan International Cooperation Agency (JICA)

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

P.O.Box 216, Shinjuku-Mitsui Bldg.,
2-1 Nishi-shinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo, JAPAN 163
tel. 03-346-5311

ANNEX II

Schedule of the Japanese Technical Guidance Team

- December 20 (Tue) Arrive at Dhaka, BANGLADESH
- December 21 (Wed) Courtesy Call to Director of IPISA, D.G. BARI, the Japanese Embassy in Bangladesh and JICA Bangladesh Office
- December 22 (Thu) Courtesy Call to Add. Sec., Ministry of Agriculture, Member, Planning Commission, and Mission Director of USAID,
- December 23 (Fri) Discussion on Implementation Schedule of the Project and Annual Work Plan with Japanese Experts
- December 24 (Sat) Courtesy Call to BARC,
Study of the research activities of the Project-site
- December 25 (Sun) Discussion among the Team members
- December 26 (Mon) Discussion on Implementation Schedule of the Project and Annual Work Plan with Faculty Member of IPISA

- December 27 (Tue) Courtesy Call to Executive Vice-Chairman, BARC
Coordination Committee meeting at the Ministry of
Agriculture,
- December 28 (Wed) Discussion on the Research Works of the Current
Year and Future Research Plan with the Faculty Member
of IPSA
Holding Seminar by Dr. TOJO, Member of the Team
Making Report
Report to the Japanese Embassy and JICA BANGLADESH
Office
- December 29 (Thu) Leaving Dhaka for Japan

国 際 協 力 事 業 団

東 京 都 新 宿 区 西 新 宿 2 丁 目 1
新 宿 三 井 ビ ル 私 書 箱 2 1 6 号
〒 163 電 話 03-346-5311

1988年12月28日

Mr. M.A. Syed,

バングラデシュ人民共和国

農 業 省 次 官 殿

拝啓

この度貴国における農業大学院計画（IPSA）にかかると巡回指導調査の総括報告を提出させていただきます。

本巡回指導調査団は、私、九州大学農学部長 和田光史を団長とし、1988年12月20日から12月29日までの間をもって、国際協力事業団を通じ貴国を訪問致しました。

バングラデシュ国ダッカを中心とし滞在中、農業大学院計画（IPSA）の計画、管理、更には研究活動についてバングラデシュ国関係者のみならず、USAID及び日本人専門家チーム等とも討議、意見交換を行いました。

この機会をお借りし、貴殿とともに、本計画調整委員会 (Coordination Committee) の司会をいただきました農業省、次官補であるMr. Abul Hashem,氏、更には、バングラデシュ国関係者の皆様の暖かき御支援と、我々訪問に際し、懇切、丁寧なご配慮を頂いたことに関し、御礼申し上げる次第です。

敬具

和田 光史

巡回指導調査団

団長

- C.C.to
1. Dr. S.H. Hasanuzzaman, 計画省 計画委員会主席
 2. Mr. Md. Nasim, 計画省 対外援助局 次官補
 3. Dr. M.M. Rahman, バングラデシュ農業研究審議会 議長
 4. Dr. M.H. Mondal, バングラデシュ農業研究所 所長
 5. Dr. S.H. Khan, I P S A 学長
 6. Mrs. Prescilla Boughton, 米国国際開発庁バングラデシュ事務所 代表
 7. Mr. Noda, Second Secretary, 在バングラデシュ日本国大使館 二等書記官
 8. Mr. N. Matsuzawa, 国際協力事業団 バングラデシュ事務所 所長
 9. Dr. Y. Yamada, 日本人専門家チーム チームリーダー

バングラデシュ人民共和国
農業大学院計画 技術協力プロジェクト
巡回指導調査団 総括報告

しかしながら、同時に幾つかの問題点が未だ残されていると共に、新たな問題がこの1年間のうちに、発生していることにも気を留めました。

2. この点について、本調査団の滞在中である1988年12月27日に農業省会議室にて同省次官補のMr. Abul Hashem, 氏の議事進行により調整委員会が開催されました。この会議において以下の3つの部門に分け、議題が進行されました。

- (1) 先の調整委員会からの解決を見た課題

- (2) 上記と同様、先の調整委員会から一部解決した、あるいは、継続されている問題点

- (3) 新たな問題点

その結果、幾つかの重要な決定がなされました。

3. 我々としては、この調整委員会の討議結果に基づき、IPSAの円滑な実施に向けて、積み残されている、また新たな問題点が適切かつ即座に、解決する様、必要な措置がバングラデシュ側で取られることを要望する次第です。

4. また、この機を借り、これまでの協力、支援を頂きました農業研究所の所長Dr. M.H. Mondal 氏及び同所の研究者の方々へ感謝の意を表するとともに、IPSAが貴研究所から分離、独立してからも、教育的、あるいは研究の面での御指導、御鞭撻を賜ります様、お願い申し上げます。

5. 前にも述べたとおり、IPSAは、バングラデシュ、USAID及び日本人専門家等の献身的な努力に支えられ、成功裡に、着々と成長してきております。

しかしながら、未だその発達の緒についたところであり、IPSA自身が独立組織として、その機能を改善し、かつ学術的面において、更にもっと多くの実績を積まれることを願う次第です。

6. この意味からか、IPSA所長以下、教官からも、IPSAの技術協力の延長、継続の要望が強く出され、もちろん、その他バングラデシュの関係機関からも一部、延長要望が出されました。

これに対し、次期の技術協力のあり方については、本件（今期）の評価の結果を踏まえて議論されるべきであるとの意見も一部出されましたが、“IPSAは如何にあるべきか”、“研究活動は如何にあるべきか”など、今後、徐々に、かつ深く掘り下げて考えられなければならないと、考えます。

については、上記、延長の要望を報告すると共に、1989年6～7月に「バ」、「米」両国と共に本計画の評価調査団を編成する様日本国関係機関に示唆する所存です。

7. 調査団として、最後に、今回の調整委員会での討議結果と共に、プロジェクトに関連してなされた要望事項を日本側関係機関及び関係者に十分連絡することと致します。

別添 I

バングラデシュ農業大学院計画
巡回指導チーム団員表

担 当	氏 名	現 職
総括兼土壌学	和田 光史	九州大学 農学部 長
遺伝学及び植物育種	大村 武	九州大学 農学部 教授
昆 虫 学	藤條 純夫	佐賀大学 農学部 教授
業 務 調 整	浅野 哲	国際協力事業団農業開発協力部 農業技術協力課

国 際 協 力 事 業 団
東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル私書箱216号
Tel 03-346-5311 (代)

別添 II

巡回指導調査団 日程表

- 12月20日(火) バングラデシュ国ダッカ到着
- 12月21日(水) I P S A学長、農業研究所(BARI)所長、及び在バングラデシュ日本国大使館 表敬訪問
I P S A教官との現状聴取、意見交換
- 12月22日(木) 農業省 次官補、米国国際開発庁代表及び計画委員会主席(農業部門) 表敬訪問
調整委員会の付議事項、討議資料検討、打合せ
- 12月23日(金) 技術協力事業計画、等々について日本人専門家との打合せ
- 12月24日(土) 農業研究審議会(BARC) 表敬訪問
プロジェクトサイト研究室等の視察、研究活動について一部事情聴取
- 12月25日(日) 技術協力事業計画、等々について日本人専門家との打合せ
- 12月26日(月) I P S A教官との研究実績及び研究計画について意見交換

- 12月27日(火) 農業研究審議会(BARC) 議長 表敬訪問
調整委員会 開催(農業省)
団長レター案作成
- 12月28日(水) I P S A教官との研究実績及び研究計画について意見交換
セミナー(調査藤條団員)
団長レター作成
在バングラデシュ日本国大使館 及びJ I C Aバングラデ
シュ事務所帰国報告
- 12月29日(木) 団長レター最終作成
帰国のため、ダッカ発

参考資料

5. 調整委員会議事録

MINUTES OF THE MEETING OF THE COORDINATION COMMITTEE

HELD ON DECEMBER 27, 1988

A meeting of the Coordination Committee on IPFA was held on December 27, 1988, at 11:30 a.m. in the conference room of Ministry of Agriculture under the Chairmanship of Mr. Abul Hashem, Additional Secretary, Agriculture Division. The list of participants is attached as Annex A.

At the request of the Chairman, Dr. S. H. Khan, Director, IPFA, initiated discussion referring to various issues related to the development of IPFA. He also informed the Committee of the actions already taken by the Ministry separating IPFA from BARI, setting up a Management Committee, and authorizing the Director, IPFA, with the necessary financial and administrative powers for smooth functioning of IPFA. Agendawise (cf. "Working Paper for the Coordination Committee Meeting, December 27, 1988") discussions and decisions are as follows:

i) Academic Autonomy:

It was decided to explore further the possibility of improving relationships with BAU and to obtain required flexibility so very essential for improvement of the standard of education at IPFA.

ii) Curriculum Development:

The Coordination Committee recommended that a draft of the proposed revised curriculum for IPFA be distributed to Heads of research, extension, and educational Institutions, including BAU, as well as to other potentially interested parties with a request for their comments and suggestions. The Director, IPFA, will subsequently compile the responses received and will present them to the Management Committee for consideration and further action.

iii) Enrollment of Students:

The enrollment of MS and PhD level students at IPFA will be limited and previous decisions of the Coordination Committee and FEC will be strictly adhered to.

iv) Procurement of Equipment and Machinery:

As per decision of the last Coordination Committee meeting, IPSA will provide BARC and Planning Commission with a list of equipment and machinery required (but not yet procured) with the request to find out if any or some of these could be obtained from Institutes where these are not being utilized.

v) Construction Activities at IPSA:

The urgent need for construction of residential quarters, a library building, and other physical infrastructures was pointed out. It was further indicated that construction of residential facilities is the most crucial of the construction needs.

Considering that GOB funds for construction are very limited, the possibility of obtaining funds for construction from the GOJ as well as the US government was discussed. The Committee was informed that the GOJ is considering the proposal of the GOB for providing funds for construction. However, decisions regarding this matter cannot be made until after March, 1989. It was also pointed out that PL-480 funds can be used for construction of residential quarters if the GOB wishes to do so and if the GOJ can provide the design survey and supervision of construction. The Director, IPSA, will send a proposal to MOA for obtaining PL-480 funds for construction of residential quarters.

vi) Land Development:

Since acquisition/purchase of private pocket lands is a prerequisite for any land development effort and since funds so far have been short of requirements, the Director, IPSA, should submit a proposal for acquisition of pocketland commensurate with fund availability as soon as possible.

vii) Extension of Technical Cooperation Projects:

General consensus was expressed about the need to extend the technical cooperation projects beyond their current termination dates (April 1990 for the USAID portion, July 1990 for the JICA portion). However, a joint (tripartite) evaluation of the IPSA Project will be undertaken (in June/July 1989) prior to making a formal determination regarding extension of the technical cooperation projects as well as regarding the specific nature and quantum of the extension.

viii) Equipment Repair and Maintenance:

The critical importance of equipment maintenance and repair was recognized by all members of the Committee. Since this problem is of a general nature, a general facility may be established to cater to such requirements of various agricultural research and educational institutions. BARC may take the initiative in this regard and submit a TAPP to the Planning Commission through the Ministry of Agriculture.

Because of the importance of this matter to IPSA, it is expected that this issue will be raised at the upcoming JICA Team Leaders' meeting in January, 1989.

A partial solution to the maintenance and repair problem may also be to evaluate the possibility of in-country procurement so as to benefit from after-sale and warranty service.

ix) Customs Duty Tax Exempt Status for IPSA:

The Director, IPSA, will initiate a proposal to the MOA to obtain the tax exempt status as is given to other research and educational Institutions.

x) Establishment of Scholarships at IPSA:

The Director, IPSA, was requested to initiate a proposal to the IPSA Management Committee, giving funding status, source and requirement of additional funds, if any, for a comprehensive scholarship program.

xi) Clearance of Experts:

The Director, IPSA, will be an ex officio member of the Selection Committee on those occasions when experts for IPSA are under consideration. MOA will take necessary steps in this regard.

xii) Ordinance for IPSA:

The Coordination Committee provided its concurrence to the Management Committee's request to the Director, IPSA, that an ordinance be prepared for IPSA as per guidelines provided by the PEC.

xiii) BAU Membership on the Coordination Committee:

In order to make the Coordination Committee more effective, a member (preferably the Dean of Faculty of Agriculture) will be drawn from BAU into the Coordination Committee. MOA will take necessary action in this respect.

The Meeting ended with a vote of thanks from the Chair.

sd/- 11/1/89
(Abul Hashem)
Additional Secretary
Agriculture Division

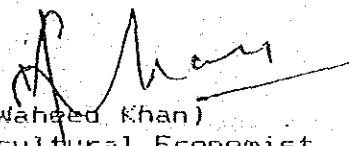
Government of the People's Republic of Bangladesh
Ministry of Agriculture
Agriculture Division

No. PMU (E&R) - IPSA - 9/85/08

Date: 12.01.89

Copy forwarded for information and necessary action to:

Dr. Koji Wada, Team Leader,
JTGT, JICA.


(A. Wahed Khan)
Agricultural Economist

ANNEX A: LIST OF PARTICIPANTS

1. Dr. Altaf Ali, Division Chief (Agriculture), Planning Commission
2. Dr. Mohammad H. Mondal, Director General, Bangladesh Agricultural Research Institute
3. Dr. S. H. Khan, Director, IPSA
4. Mr. Waheed Khan, Agricultural Economist, Agriculture Division
5. Dr. Koji Wada, Team Leader, JTGT, JICA
6. Dr. Takeshi Omura, Member, JTGT, JICA
7. Dr. Sumio Tojo, Member, JTGT, JICA
8. Mr. Satoshi Asano, Member, JTGT, JICA
9. Mr. Nobuhito Hobo, Embassy of Japan, Dhaka
10. Mr. Norio Matsuzawa, Resident Representative, JICA
11. Dr. Yoshio Yamada, IPSA Team Leader, Dhaka
12. Mr. Jitsuo Takasugi, IPSA Coordinator, JICA, Dhaka
13. Dr. Kazuro Ohno, JICA Expert/IPSA, Dhaka
14. Dr. C. T. Hash, Director, Food and Agriculture, USAID, Dhaka
15. Dr. Ludwig M. Eisgruber, USAID Expert/IPSA, Dhaka
16. Mr. Md. Latifur Rahman, USAID, Dhaka

參考資料

6. 1989年度事業計画 要望

<p>1. 機材供与計画 (別紙様式4) 本部調達分 400.0万円</p> <p>2. 新規専門家派遣計画 (別紙様式5) 短期: 育種学1名、農学2名、園芸学2名、土壌学3名、植物病理学2名、昆虫学1名、長期: 昆虫学1名(延長)</p> <p>3. 研修員受入計画 (別紙様式6) 専高級研修員1名、一般研修員2名</p> <p>4. 調査団派遣希望 プロジェクト評価調査団</p> <p>(1) 目的: 本プロジェクトの管理運営の適正度を評価し、協力期間延長の要否を判定し、将来に向けての提言を行う。</p> <p>(2) 時期: 1989年6月～7月。</p> <p>(3) 問題点: 本プロジェクトがUSAIDとの協同プロジェクトであるので、USAIDからのメンバーの参加が望ましい。バングラデシュからも評価に期待したいという要望がある。</p> <p>(4) 必要な専門分野: バングラデシュに詳しく、農学についての広い視野をもった国際人を団長に、支援母体、事業団役員、外務省、文部省から各1名。</p> <p>5. 各種事業に対する要望 (内容、金額等を記入、事業内容は別紙参照)</p> <p>(1) 内容</p> <p>1. プロジェクト外実習機会: 研修員の研修期間中に各1回程度実習を希望し、希望する場合はShahの機材を借出する。</p> <p>2. 技術普及費: IPSAが負担したこと、本プロジェクトの協力期間が5年であることを踏まえ、この機会にIPSAが研修のフォローアップをする。</p> <p>3. 食料が不足: 本に必要となる食料を調達し、食料不足を解消する。食料不足を解消するためには、食料の供給を確保する必要がある。IPSAがこの食料の調達に協力することはない。これは、食料の供給を確保する必要があることである。</p> <p>4. 研修員が不足: IPSAの研修員を派遣するために研修員をキヤンセルすること、研修費、奨学金を支払うことが望ましい。</p>	<p>(2) 金額</p> <p>1. プロジェクト基金整備費: 2500万円 2. 技術者派遣広報費: 50万円 3. 応急対策費: 100万円 4. 無償資金協力費: 10億円</p> <p>6. 昭和65年度予算新規要望事項 とくになし。</p> <p>(1) 事項名 (2) 内容</p> <p>7. 本部への要望事項</p> <p>1. 教育研究プロジェクトとして人材を養成するには5年間の協力期間では短かすぎ、少なくとも2期目5年の延長が必要である。</p> <p>2. 支援母体である九州大学にIPSAのための予算、人員の配属が全く無い。支援の効果を上げるためならんらかの配属が望ましい。</p> <p>3. 日米協力プロジェクトとして共同の事業に参加を要請されることがあるので、特別の予算措置をお願いしたい。</p> <p>8. 農林3部以外の事業部との打合せ要望事項 とくになし。</p>
---	---

(記載が様式を越える場合は別添B4サイズ用紙に記載)

(様式 4)
(単位:千円)

機材供与年次計画

バンクラチシュ農業大学院

区分	4年度		5年度		6年度以降プロジェクト終了まで	
	機材名	金額	機材名	金額	機材名	金額
本部調達分	種子保存施設	9000				
	自動蛋白分析装置	3600				
	硝子室	4000				
	ドラフトチャンバ	2000				
	ライシメーター	4000				
	マイクログラス	2500				
	トラクター39HP	2300				
	動力脱穀機1.5HP	500				
	風選機2HP	200				
	背負式噴霧器(3台)	300				
	電圧調整機(6台)	60				
	除霜装置(12台)	600				
	スベアパーツ	6000				
	消耗品	5140				
	合計	40000				
小計						
合計						

(同左様式)

(同左様式)

記入
1. 要
2. 入
3. 要
4. 作
5. 成
6. 文
7. 口
8. 成
9. 文
10. 口
11. 成
12. 文
13. 口
14. 成
15. 文
16. 口
17. 成
18. 文
19. 口
20. 成
21. 文
22. 口
23. 成
24. 文
25. 口
26. 成
27. 文
28. 口
29. 成
30. 文
31. 口
32. 成
33. 文
34. 口
35. 成
36. 文
37. 口
38. 成
39. 文
40. 口
41. 成
42. 文
43. 口
44. 成
45. 文
46. 口
47. 成
48. 文
49. 口
50. 成
51. 文
52. 口
53. 成
54. 文
55. 口
56. 成
57. 文
58. 口
59. 成
60. 文
61. 口
62. 成
63. 文
64. 口
65. 成
66. 文
67. 口
68. 成
69. 文
70. 口
71. 成
72. 文
73. 口
74. 成
75. 文
76. 口
77. 成
78. 文
79. 口
80. 成
81. 文
82. 口
83. 成
84. 文
85. 口
86. 成
87. 文
88. 口
89. 成
90. 文
91. 口
92. 成
93. 文
94. 口
95. 成
96. 文
97. 口
98. 成
99. 文
100. 口

専門系派遣要覧 (長・短)

バン格拉デシュ農業大学院		農学	
プロジェクト	育種学	農学	農学
派遣希望時期	1989年9月 2ヶ月	1989年6月 2ヶ月	1989年11月 2ヶ月
任務の具体的な内容	細胞遺伝学的手法、組織培養等の技術の指導、助言を行う。	原子吸光、ガスクロマトグラフ、有機、無機化学分析の指導、助言を行う。	光合成、物質生産の研究の指導、助言を行う。
年令・経歴等		池田元輝助教授 植物栄養学 45才 研究歴20年	佐田 修助教授 農学 45才 研究歴 20年
派遣期間中のスケジュール (短期のみ)	第1週 IPSA, BARI, BIRRI等を視察、表敬訪問、打合せ、第2週～7週 遺伝学研究室で指導、助言を行う。 第8週 報告書作成	第1週 IPSA, BARI, BIRRI等を視察、表敬訪問、打合せ、第2週～7週 農学研究室でC/Pに指導、助言を行う。 第8週 報告書作成。	第1週 IPSA, BARI, BIRRI等を視察、表敬訪問、打合せ、第2週～7週 農学研究室でC/Pに指導、助言を行う。 第8週 報告書作成。
任務遂行に必要な携行機材	上記の研究に必要な小機器、薬品等	分析に必要な化学薬品中不足しているもの。	上記の研究に必要な小機器、薬品等。
カウンターパートの氏名・年令・学歴・語学力	Dr. A. Bhowmik 36才 農業研究所 (ルーマニア) にてPh. D.取得。英語きわめて堪能。	Mr. Tajul Islam 33才 BAU卒業 フィリピンでM.S.取得。英語きわめて堪能。	Mr. Tajul Islam 33才 フィリピンでM.S.取得。英語極めて堪能。
その他		池田助教授は上記の研究協力について最も適任者である。	佐田助教授は上記の研究協力について最も適任者である。

(注) 具体的に氏名が決定している場合は、その理由を記載すること。

専門系派遣要望書 (長・短)

バングラデシュ農業大学院		バングラデシュ農業大学院	
プロジェクト 指導科目	植物病理学	昆虫学	昆虫学
派遣希望時期	1989年8月 1ヶ月	1990年1月 2ヶ月	1989年3月 1ヶ月
任務の 具体的内容	植物糸状菌病の研究、天然抗菌物質の研究について指導、助言を行う。	熱帯昆虫の生態ならびに分類の研究指導、助言を行う。	生物的防除の理論と実際について 研究指導、助言を行う。
年令・経験等	松山宣明助教授 植物病理学 48才 研究歴24年	森本 桂助教授 昆虫学 50才 研究歴25年	大野和朗助手 昆虫学 33才 研究歴 9年
派遣期間中 の スナッシュ (短期のみ)	第1週 IPSA, BARI, BARRI等視察、表敬訪問、 打合せ、第2週～7週植物病理学研究室 でC/Pに指導、助言を行う。第8週報告書作成	第1週 IPSA, BARI, BARRI等視察、表敬訪問、 打合せ、第2週～7週昆虫学研究室でC/P の指導、助言を行う。第8週報告書作成。	
任務遂行に 必要な携行機材	上記の研究に必要な小機器、薬品等	上記の研究に必要な小機器、薬品等。	
カウンタート の氏名・年令・ 学歴・語学力	Mr. Bhuiyan 33才 BAU でM.D.取得。 英語極めて堪能。	Dr. Z. Alam 38才米國で学位取得。 英語極めて堪能。	Dr. Z. Alam 38才 米國で学位取得。 英語極めて堪能。
その他	IPSAから再派遣要望書がつよい。	森本助教は上記研究協力について 最善任者である。	IPSAから延長を望む声がつよい。

(注) 具体的に氏名が決定している場合は、その理由を記載すること。

専 門 系 派 遣 要 望 書 (長・短)

プロジェクト		バングラデシユ農業大学院	
指導科目	園芸学	園芸学	土壌学
派遣希望時期	1989年8月 2ヶ月	1989年5月 2ヶ月	1989年7月 3ヶ月
任務の具体的な内容	ネギ類の育苗、染色体分析ならびに組織培養技術について指導、助言を行う。	園芸作物とくに果樹の品質、らびに成分分析技術の指導、助言を行う。	バイオマスの測定、紙園遊生物について指導、助言を行う。
年齢・経歴等	田代洋丞助教授 園芸学 43才 研究歴17年	白石真一助教授 園芸学 54才 研究歴30年	丸本卓哉助教授 土壌学 44才 研究歴19年
派遣期間中のスケジュール (短期のみ)	第1週 IPSA, BARI, BRR[等視察、表敬訪問、打合せ、第2週～7週 園芸学研究室でC/Pの指導、助言を行う。第8週 報告書作成。	第1週 IPSA, BARI, BRR[等視察、表敬訪問、打合せ、第2週～7週 園芸学研究室でC/Pの指導、助言を行う。第8週 報告書作成。	第1週 IPSA, BARI, BRR[等視察、表敬訪問、打合せ、第2週～12週 土壌学研究室でC/Pの指導、助言を行う。第13週 報告書作成。
任務遂行に必要な携行機材	組織培養関係の機材で不足しているもの。	分析に必要な科学薬品中不足しているもの。	上記の研究に必要な小機器、薬品等。
カウンターパートの氏名・年齢・学歴・語学力	Dr. A. R. Chowdhury 37才 BAU卒業 英国で学位取得。英語極めて堪能。	Mr. M. Rahman 33才 BAU でM. D. 取得。英語極めて堪能。	Dr. Jamil Haider 35才 西独で学位取得。英語極めて堪能。
その他の	田代助教授は上記の研究協力について最適任者である。	IPSAから再来を望む声が高い。	丸本助教授は上記の研究協力について最適任者である。

(注) 具体的に氏名が決定している場合は、その理由を記載すること。

専門家族派遣要覧書 (英・短)

プロジェクト		バングラデシュ農業大学院	
指導科目	土壌学	土壌学	植物病理学
派遣希望時期	1989年4月 2ヶ月	1989年4月 2ヶ月	1989年11月 2ヶ月
任務の具体的な内容	<p>パ国主要土壌の物理化学性についての研究の指導、助言を行う。</p>	<p>N-15アナライザーの操作法、有機物施用による土壌微生物相の変化等の研究指導、助言を行う。</p>	<p>電子顕微鏡による植物ウィールスの同定方法の指導、助言を行う。</p>
年令・経験	江頭和彦 助教授 土壌学 44才 研究歴19年	河口定生 助教授 土壌学 41才 研究歴16年	津野和彦 講師 植物病理学 31才 研究歴7年
派遣期間中のスケジュール (短期のみ)	<p>第1週 IPSA, BARI, BARI等視察、表敬訪問、打合せ、第2週～7週 土壌学研究室でC/Pの指導、助言を行う。第8週 報告書作成</p>	<p>第1週 IPSA, BARI, BARI等視察、表敬訪問、打合せ、第2週～7週 土壌学研究室でC/Pの指導、助言を行う。第8週 報告書作成。</p>	<p>第1週 IPSA, BARI, BARI等視察、表敬訪問、打合せ、第2週～7週 電顕室でC/Pの指導、助言を行う。第8週 報告書作成。</p>
任務遂行に必要な携行機材	上記の研究に必要な小機器、薬品等。	N-15 露藏薬品その他	上記の研究に必要な小機器、薬品等。
ウンターバートの氏名・年令・学歴・語学力	Mr. Sirajul Karim 35才 BAU卒業、米園でM.D.取得。英語極めて堪能。	Dr. Jamil Haider 35才 西独で学位取得。英語極めて堪能。	Mr. Bhuiyan 35才 BAUでM.D.取得。英語極めて堪能。
その他	IPSAから再来を望む声強い。	IPSAから再来を望む声強い。	IPSAの電子顕微鏡に最も詳しく上記の研究に最適任者である。

(注) 具体的に氏名が決定している場合は、その理由を記載すること。

昭和64年度 カウンタ- パ- ト 研 修 員 要 望 調 査 表 (様式6)

※必ず記入して下さい。

氏 名	バンガラデシユ	プロジェクト名(専門系名)	農業大学院	JICA関係部署部員名	農業開発協力部農業技術協力課
1. プロジェクト(当院分野)の背景	バンガラデシユに日本の協力でバンガラデシユ農業大学院(IPSA)が設立され、これに対する技術協力として農学6分野の研究教育のレベル向上を図っている。とくに同国における農業研究教育の中心となるべく電子顕微鏡を始めとした最新の技術知識の移転が行われつつある。これらの効果を高め、促進するため日本における研修が必要である。				
2. R/D, S/Wの開始年月日	1985年7月4日	3. プロジェクト(当院分野)の開始年月日	1985年7月4日	4. プロジェクト終了年月日	1990年7月3日
5. プロジェクト(当院分野)の現段階	かねてからの懸案であったIPSAのBARIからの独立が達成され、ようやく6. 当該プロジェクト(当院分野)C/P派遣要請書				
管理運営組織の充実が図られようとしている。一方日米両国による技術協力には既願強に進められつつある。					
7. 研修員氏名	Dr. Sharafot Hossain Khan				
8. 生年月日	1942年12月23日	(45才)	八国農業高等教育は先進国のそれにくらべて著しく遅れている。管理運営の方法はもとより、カリキュラム、最新技術の導入等について先進国日本の現状を知ること		
9. 専攻学歴	Ph.D. 通信学 カリフォルニア大学 1974年				
10. 現職・地位	1983年10月-現在	農業省	は最新のIPSA発展のため大きな効果をもたらすものと		
前職・地位	1979年5月-1983年10月	通信学部長 BARI	信ずる。なお、支援母体である九州大学、佐賀大学の活		
所属	農業省				
11. 現在の業務内容及び技術レベル	各大学教育との間の友誼を深め、JICA本部に知己を作る				
IPSAの管理運営の最高責任者であり、IPSA Management Committee (委員長:農林次官)の代表幹事	こととは将来の両国の協力関係に大きなプラスとなる。				
IPSAの通信管理部門で大学院生に対する講義を担当。					
12. 希望研修科目	17. 英語コース参加希望の有無 (有) (無) (コース名)				
13. 希望入学時期及び入学期間	1989年9月-10月 3週間				
14. 希望研修内容(詳細に)	日本における農業高等教育の現状視察 - とくに大学、大学院の管理運営の方法、モダンテクノロジーについて				
(注) 1. 全て日本語にて記入して下さい。(氏名は除く)					
2. この用紙で足りない場合は別途にしてください。					
15. 日本での研修経験の有無(有) (無)	19. 日本語研修受済の有無 (希望レベル) (無)				
(有の場合 派遣年度)					
20. 研修員に対するコメント	プロジェクトプロジェクト発足時点から今日まで学長の職にあってIPSAの発展に尽くしてきた。とくにJICA派遣専門家によく協力して幾多の困難な問題を解決し、プロジェクトをスムーズに運営してきた功績は著しく大きい。				
21. 研修日程案(受入先が決定の場合でも研修内容欄は必ず記入願います)	年月日	研修内容	受入先(住所・電話)		
	1989年 9月19日	オリエンテーション	JICA本部 03-346-5311		
	22日	大学院の管理運営	九州大学 092-641-1101		
	10月 2日	大学院の管理運営	住友大学 0952-24-5191		
	10月 5日	無帯要学	総務局		
	10月 7日	報告	JICA本部		
0 全くでない。	1 1週	2 2週	3 3週	4 4週	5 5週
1 1週	2 2週	3 3週	4 4週	5 5週	6 6週
7 7週	8 8週	9 9週	10 10週	11 11週	12 12週
13 13週	14 14週	15 15週	16 16週	17 17週	18 18週
19 19週	20 20週	21 21週	22 22週	23 23週	24 24週
25 25週	26 26週	27 27週	28 28週	29 29週	30 30週
31 31週	32 32週	33 33週	34 34週	35 35週	36 36週
37 37週	38 38週	39 39週	40 40週	41 41週	42 42週
43 43週	44 44週	45 45週	46 46週	47 47週	48 48週
49 49週	50 50週	51 51週	52 52週	53 53週	54 54週
55 55週	56 56週	57 57週	58 58週	59 59週	60 60週
61 61週	62 62週	63 63週	64 64週	65 65週	66 66週
67 67週	68 68週	69 69週	70 70週	71 71週	72 72週
73 73週	74 74週	75 75週	76 76週	77 77週	78 78週
79 79週	80 80週	81 81週	82 82週	83 83週	84 84週
85 85週	86 86週	87 87週	88 88週	89 89週	90 90週
91 91週	92 92週	93 93週	94 94週	95 95週	96 96週
97 97週	98 98週	99 99週	100 100週	101 101週	102 102週
103 103週	104 104週	105 105週	106 106週	107 107週	108 108週
109 109週	110 110週	111 111週	112 112週	113 113週	114 114週
115 115週	116 116週	117 117週	118 118週	119 119週	120 120週
121 121週	122 122週	123 123週	124 124週	125 125週	126 126週
127 127週	128 128週	129 129週	130 130週	131 131週	132 132週
133 133週	134 134週	135 135週	136 136週	137 137週	138 138週
139 139週	140 140週	141 141週	142 142週	143 143週	144 144週
145 145週	146 146週	147 147週	148 148週	149 149週	150 150週
151 151週	152 152週	153 153週	154 154週	155 155週	156 156週
157 157週	158 158週	159 159週	160 160週	161 161週	162 162週
163 163週	164 164週	165 165週	166 166週	167 167週	168 168週
169 169週	170 170週	171 171週	172 172週	173 173週	174 174週
175 175週	176 176週	177 177週	178 178週	179 179週	180 180週
181 181週	182 182週	183 183週	184 184週	185 185週	186 186週
187 187週	188 188週	189 189週	190 190週	191 191週	192 192週
193 193週	194 194週	195 195週	196 196週	197 197週	198 198週
199 199週	200 200週	201 201週	202 202週	203 203週	204 204週
205 205週	206 206週	207 207週	208 208週	209 209週	210 210週
211 211週	212 212週	213 213週	214 214週	215 215週	216 216週
217 217週	218 218週	219 219週	220 220週	221 221週	222 222週
223 223週	224 224週	225 225週	226 226週	227 227週	228 228週
229 229週	230 230週	231 231週	232 232週	233 233週	234 234週
235 235週	236 236週	237 237週	238 238週	239 239週	240 240週
241 241週	242 242週	243 243週	244 244週	245 245週	246 246週
247 247週	248 248週	249 249週	250 250週	251 251週	252 252週
253 253週	254 254週	255 255週	256 256週	257 257週	258 258週
259 259週	260 260週	261 261週	262 262週	263 263週	264 264週
265 265週	266 266週	267 267週	268 268週	269 269週	270 270週
271 271週	272 272週	273 273週	274 274週	275 275週	276 276週
277 277週	278 278週	279 279週	280 280週	281 281週	282 282週
283 283週	284 284週	285 285週	286 286週	287 287週	288 288週
289 289週	290 290週	291 291週	292 292週	293 293週	294 294週
295 295週	296 296週	297 297週	298 298週	299 299週	300 300週

JICA